

平成 25 年 3 月実施

『全国大学における「卒業生サービス」実施状況調査』 集計報告

平成 25 年 7 月

科学研究費助成事業 基盤研究 (C) (課題番号 : 23531103)

「地方大学における卒業生サービスの意義と可能性に関する実証的研究」

岩手大学	大 川 一 毅
岩手県立大学	西 出 順 郎
山形大学	山 下 泰 弘
茨城大学	畠 田 敏 行

はじめに

このたびは、「大学における卒業生サービスの実施状況調査」アンケートにご協力いただき、心より御礼申し上げます。

おかげさまをもちまして、全国の国・公・私立及び株式会社立の245大学様からご回答をたまわりました。まずは、みなさまに調査集計結果をご報告いたします。各大学様からのご回答は、貴重なデータとして、今後、さらなる分析・調査を進め、後日、研究成果として報告させていただきます。

少子高齢化や経済不況、大学のユニバーサル化など、大学を取り巻く状況が近年大きく変化するなか、私どもは、大学と卒業生との相互関係に着目し、「大学における卒業生サービス」の意義や可能性をめぐる実証的研究を進めております（科学研究費助成事業：基盤研究（C）「地方大学における卒業生サービスの意義と可能性に関する実証的研究（課題番号：23531103）」）。

今回ご協力いただきましたアンケートからも、各大学様それぞれに卒業生（サービス）事業を展開していらっしゃることを確認できました。卒業生へのキャリア支援や生涯学習機会の提供に配慮する大学も増えておりました。大学にとって、卒業生は最も心強い後援者です。また、大学の教育成果を社会に立証する存在として、あるいは変容著しい社会との「インターフェース」として、卒業生は大学にとってかけがえのない存在です。大学と卒業生との関係維持は、今後いっそう必要度を増し、そのための方策についてあらためて考えていくことが重要となりましょう。しかしその一方で、今回のアンケートからは、大学と卒業生との関係維持には多くの課題があることも明らかとなりました。

大学における卒業生サービスには、各大学の歴史や特性といった固有の事情を背景にして、それぞれのお考えと方法があるかと存じます。卒業生事業や卒業生サービスについて、この調査集計報告が各大学様のストロング・ポイントを見いだすものとなり、今後の展望を開く一助となれば幸甚です。

本調査に関し、今後の分析視点や事例研究調査などのご要望、ご意見等ございましたら、ご教示のほどよろしくお願いいたします。また、本調査結果のお問い合わせやこれまでの研究成果の報告など、私どもでお役に立つことがございましたら、お気兼ねなくご連絡願います。

平成25年7月31日

岩手大学准教授（評価室）
研究代表者 大川 一 毅

調査方法とご回答状況

本調査は、全国の国立、公立、私立、株式会社立の 771 全大学（大学院大学を含む）を対象とした。平成 25 年 3 月時点で、募集を停止している大学については調査対象から除外した。

質問票は平成 25 年 3 月 8 日に郵送し、3 月末日までに郵便もしくは電子メールでの回答を依頼した。質問票は web サイトからダウンロードできるようにもした。

平成 22 年度に、本研究グループにより、国立大学を対象とした同様のアンケート（「国立大学における「卒業生サービス」の実施状況調査」）を実施している。その時に調査協力をいただいた大学には、前回時の回答を参考資料として同封した。

なお、回答の回収にあたり、締め切りが近づいていることのご案内（リマインド）はしていない。

今回の調査における回答率は 31.8%であった。回答いただいた大学の内訳は、国立 42 大学（回答率 48.8%）、公立 32 大学（38.6%）、私立 170 大学（28.5%）、株式会社立 1 大学である（34 ページ参照）。

「卒業生がいないために設問の回答は出来ない」旨のご回答も 8 件受けた。ただし、その中には「前身校との関連などで卒業生サービスを行っている」という大学や、今後の卒業生サービス実施計画を示していた大学もあったため、8 大学すべてを集計対象に含めることとした。

本調査における「卒業生サービス」とは以下の定義で行い、これを質問票に記載した。

ここでいう「卒業生サービス」とは、卒業生（前身校や大学院修了者等も含む）を対象として大学単位で組織的に実施する様々な「便益提供」とします（設問 1 をご参照下さい）。これに関わる資金（人件費、郵送費、印刷費、ホームページ維持費、事業実施経費、等）は主に大学経費で支出する取り組みとお考え下さい。事業該当のご判断は各大学様に一任いたします。「サービス」享受の有償・無償は問いません。成績・卒業証明や推薦状など、通常学務に関わる各種証明等の発行は除外願います。

表 1 今回の調査の依頼数、回答数と回答率（%）			
	対象数	回答数	回答率
■国立大学	86	42	48.8
■公立大学	83	32	38.6
■私立大学	597	170	28.5
■株式会社大学	5	1	20.0
回答総数	771	245	31.8

回答集計結果

【「卒業生サービス」の実施内容】

設問1 下記項目のなかで、貴学で実施している「卒業生サービス」があれば、それをお答え下さい。（複数回答可）

- | | | |
|--------------------------|----------------------------|--------------------|
| ① 卒業生を対象とするwebサイトの開設（併設） | ② 大学パンフレットや広報誌等の卒業生宛発送 | |
| ③ メールマガジンの発行（送信） | ④ ホームカミングデーの開催 | ⑤ 卒業生名簿の刊行 |
| ⑥ メールアドレスの付与 | ⑦ 大学による同窓会の組織・運営 | ⑧ 卒業生会館（サロン）の設置・運営 |
| ⑨ 全学同窓会会報・冊子等の発行 | ⑩ 図書館の優待利用 | ⑪ 大学施設の優待利用 |
| ⑫ 卒業生を意識した教育サービス | ⑬ 進学・留学の支援・相談 | ⑭ クレジットカードの発行 |
| ⑮ 就職・転職などのキャリア支援 | ⑯ 大学主催による同業種・異業種間の人材交流機会提供 | |
| ⑰ 大学との共同研究・開発の便宜 | ⑰ 卒業生のための法律・財務相談 | ⑱ 家族・親族のための進学相談 |
| ⑲ 卒業生のための健康づくりサポート | ⑲ 大学記念事業への招待 | ⑲ 卒業生を対象とした旅行企画 |
| ⑲ 大学主催の講演会等の招待 | ⑲ 大学主催の芸術事業への招待 | ⑲ 大学スポーツへの招待 |
| ⑲ 「大学グッズ」の供与・優待販売 | ⑲ 海外在住校友への便宜提供 | ⑲ 実施していない ⑲ その他 |

設問の趣旨、及び設問設定にあたっての留意点

- ・各大学で実施している卒業生サービスについて、その実施状況（内容）の総体的把握を目的とした。
- ・平成22年度に国立大学を対象とした今回同様の調査との整合性確保を考慮し、回答選択肢項目は、若干の字句修正以外、ほぼ同じとした。
- ・「⑲ その他」を回答した場合は、その内容についても記述いただいた。
- ・図1-1は、国立、公立、私立という3つのセクタでの回答傾向、図1-2は、私立大学を設置年度で分けた3つのグループ別に見た回答傾向、図1-3は、平成22年度調査結果との比較（国立大学のみ）を示している。

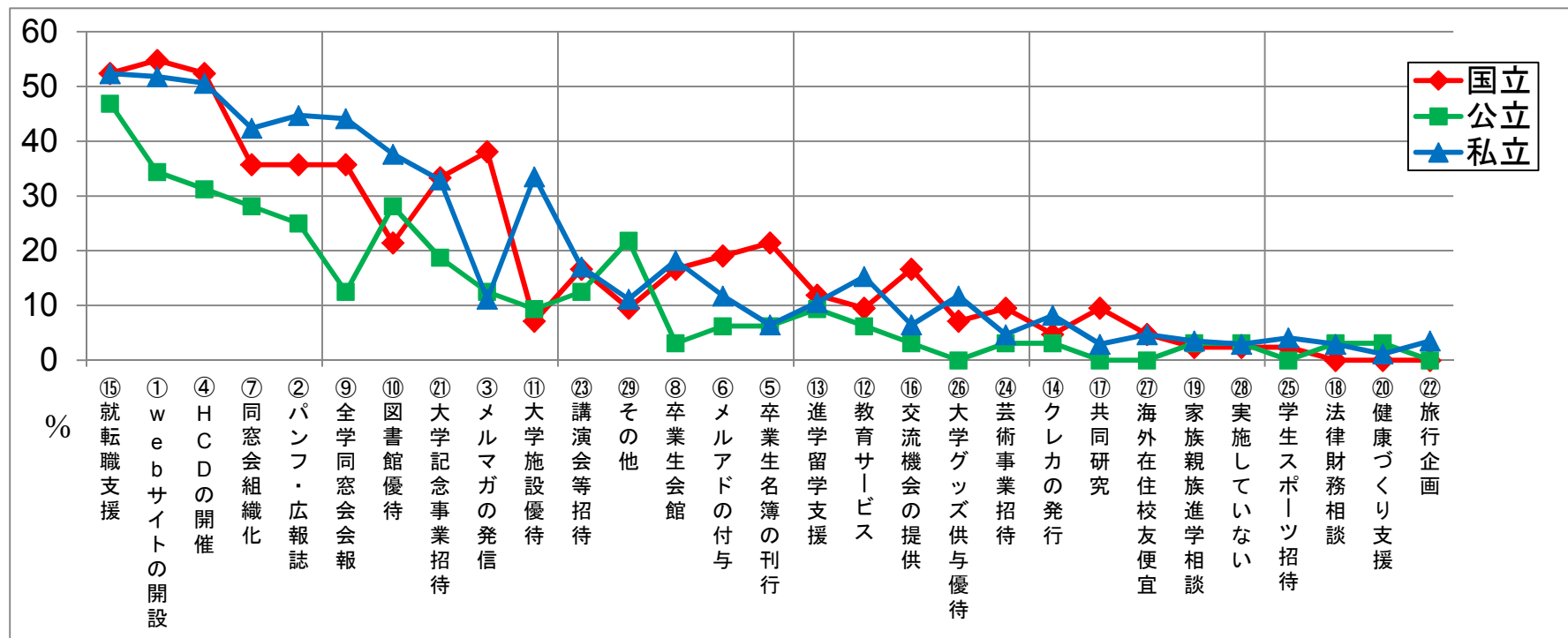


図1-1：「卒業生サービス」の実施状況とその内容

図1-1は、大学で実施している卒業生サービスの内容を示している。縦軸は回答比率、横軸は回答項目を全体回答比率の高い順に並べた。

- ・回答があった大学で実施している卒業生サービスとして、いずれのセクタでも「15就職転職支援（キャリア支援）」の回答比率が高かった。
- ・国・私立大学では、「1卒業生のためのwebサイトの開設（併設）」や「4ホームカミングデーの開催」も回答比率50%を超えた。
- ・国立大学については「3メールマガジンの配信」、「5名簿の刊行」、「16交流機会の提供」等の回答比率が他のセクタに比べて高い。
- ・私立大学では、「7同窓会の組織化」、「2大学パンフレットや広報誌の発送」、「9全学同窓会会報の発行」などが他セクタを上回る。
- ・私立大学では「10図書館優待」や「11大学施設の優待利用」などの回答比率も目立っている。

※ 国・私立大学ともに、「卒業生との関係維持」や「卒業生集団の組織化」につながる卒業生サービス事業を進めている。

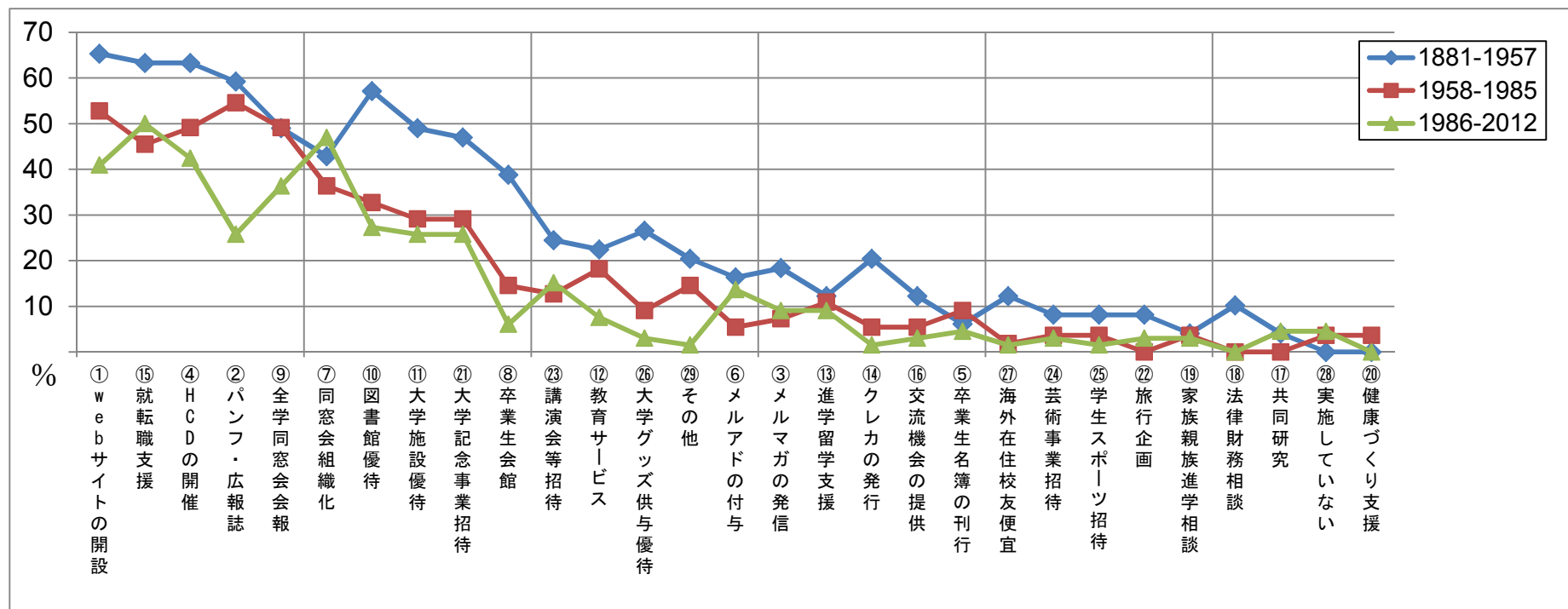


図 1－2：私立大学における「卒業生サービス」の内容（設置年別）

図 1－2 は、私立大学を設置年度で 3 グループに分け、卒業生サービスの内容について回答傾向の違いを示した。回答のあった私立大学 170 校のうち、戦前・終戦直後（1881-1957）に設置された 49 大学（旧制大学、もしくは新制大学制度発足直後に設置された大学）、高度経済成長期とその後の安定期（1958-1985）に設立された 55 大学、及びそれ以降現在に至る時期（1986-2012）に設置された 66 大学の 3 グループとした。

- ・全体を概観して、設置が古い大学ほど卒業生サービスが活発である。とりわけ伝統校が優位にある「卒業生数」、「同窓会組織」、「大学の施設」等を活用した卒業生サービスにおいて、他の設置時期区分大学よりも回答比率が高くなっている。
- ・選択回答した項目数の平均は、設置時期の古い順に、7.7、5.1、4.2 であった。設置が古く卒業生の層が厚い大学ほど、実施事業数が多い。
- ・設置時期の新しい大学にあって、「④クレジットカードの発行」を回答したのは 1 大学のみである。

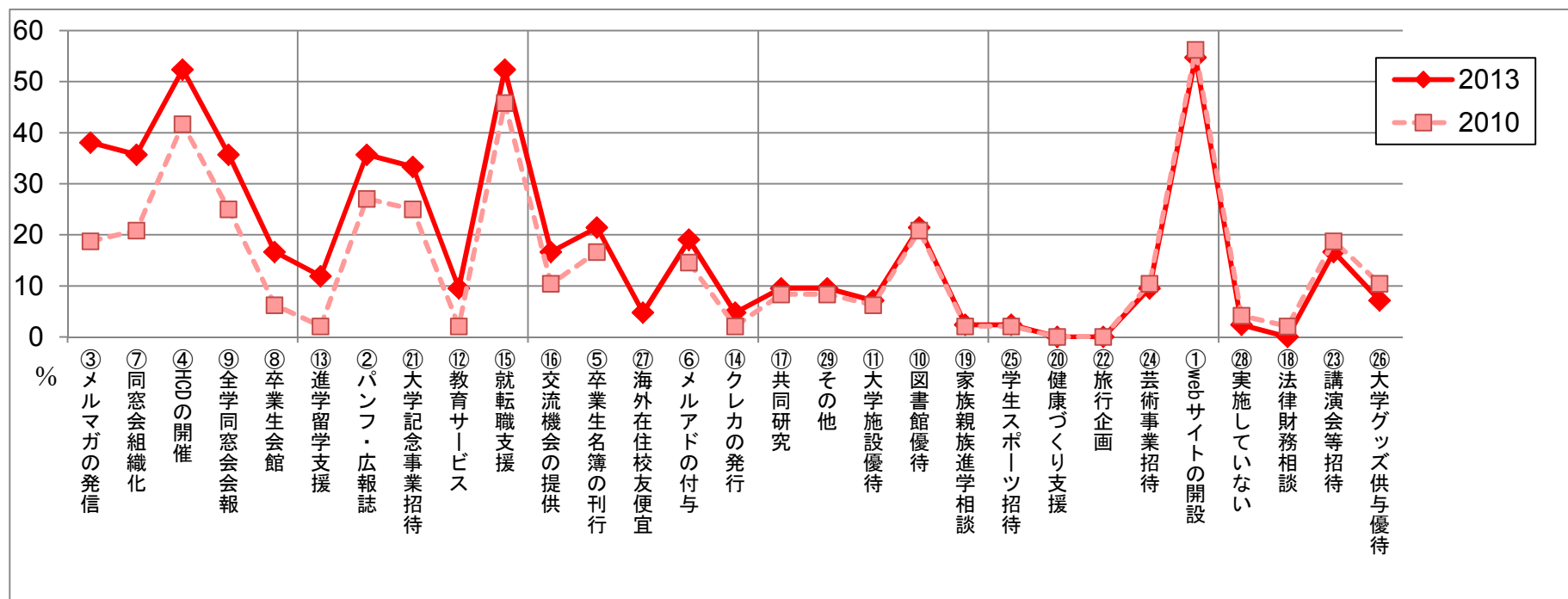


図 1－3：国立大学を対象とした「卒業生サービス」前回調査（H22:2010）との比較

図 1－3 は、国立大学における卒業生サービスについて、前回調査（平成 22 年度：2010 年度）と比較対照して回答傾向の違いを示したものである。前回に比べ実施率（回答比率）が増加している項目（3 年前と比較して活発になった取り組み）を左側から並べている。

前回調査では 48 国立大学からの回答があったが、今回は 42 国立大学であった。このうち 17 大学は初めての回答である。ただし、本図ではそれら回答大学の異同は問わず、両調査での項目回答比率を単純比較している。

- ・ 国立大学が実施する卒業生サービスの内容項目について、平成 22 年調査結果と今回の調査結果では、その回答傾向に大きな変動は見られない。
- ・ 前掲図 1－1 において、国立大学で顕著だった「③メールマガジンの発信」については、ここ 3 年での増加が大きい。
- ・ 卒業生のための「①web サイト」を開設（併設）する大学は多いが、新たな取り組みとしての動きではない。すでに定着していることが伺える。

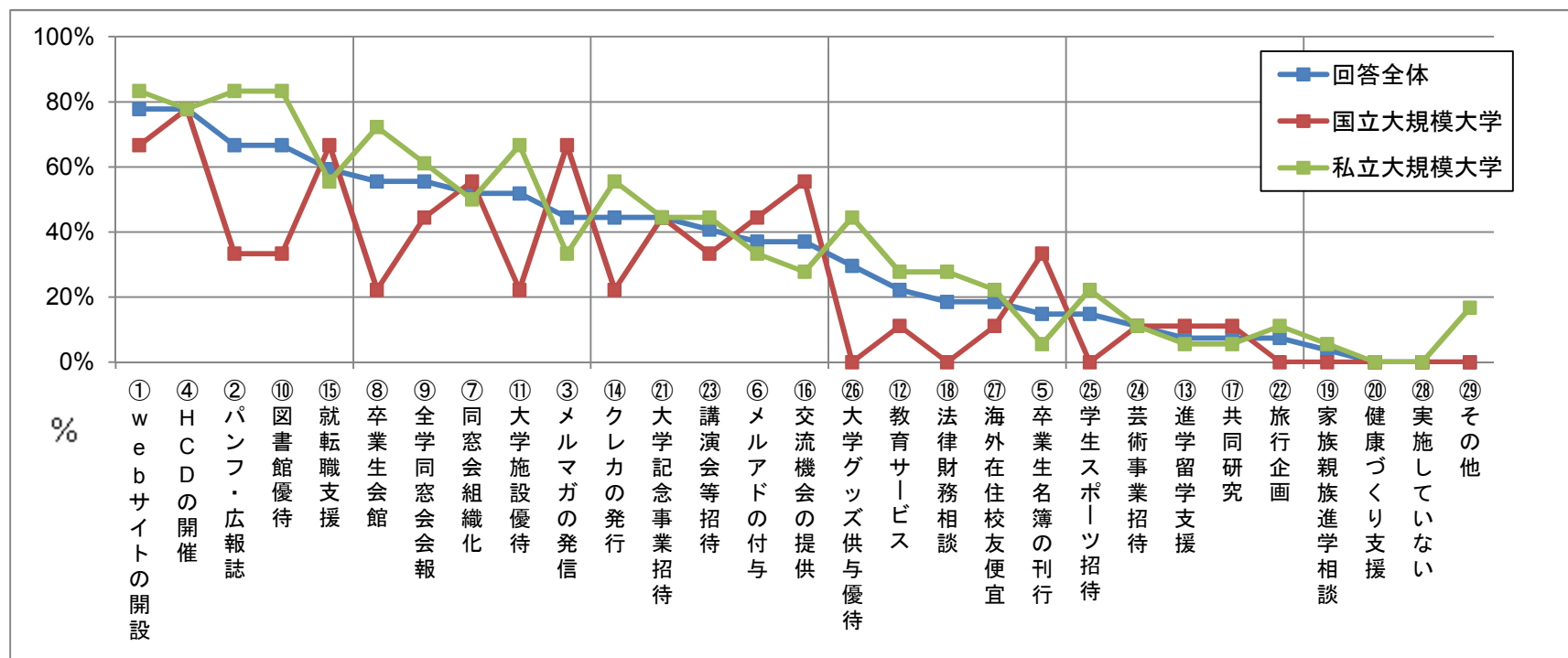


図 1-4：大規模大学における「卒業生サービス」内容

国立と私立の大規模大学における卒業生サービスの内容を比較した。横軸は全体回答の比率が高かった順に実施事業（回答項目）を並べている。

この図で示す「大規模大学」とは、国立大学の場合「学生収容定員 1 万人以上、学部等数おおむね 10 学部以上」とし、私立大学では「学生収容定員 1 万人以上、学部等数おおむね 8 学部以上」とした。これに該当するアンケート回答大学は、国立 9 大学、私立 18 大学、公立 0 大学である。

- ・大規模大学の回答比率を見ると、国立大学と私立大学では、全体回答の比率（青線）を挟んで、上下に相対する結果となっている。
- ・国立大規模大学では、「⑮就転職支援」、「⑦同窓会組織化」、「③メルマガ発信」、「⑦メルアドの付与」、「⑯交流機会の提供」、「⑤卒業生名簿の刊行」などの回答比率が全体回答比率を上回る。
- ・私立大規模大学では、大学の規模、資産、伝統や独自の校風を活かした「⑧卒業生会館（サロン）」、「⑪大学施設の優待」、「⑭クレジットカード発行」、「⑳大学グッズ供与優待」、「㉓学生スポーツ招待」等の卒業生サービスが行われており、これらは国立大学回答率との開きも大きい。

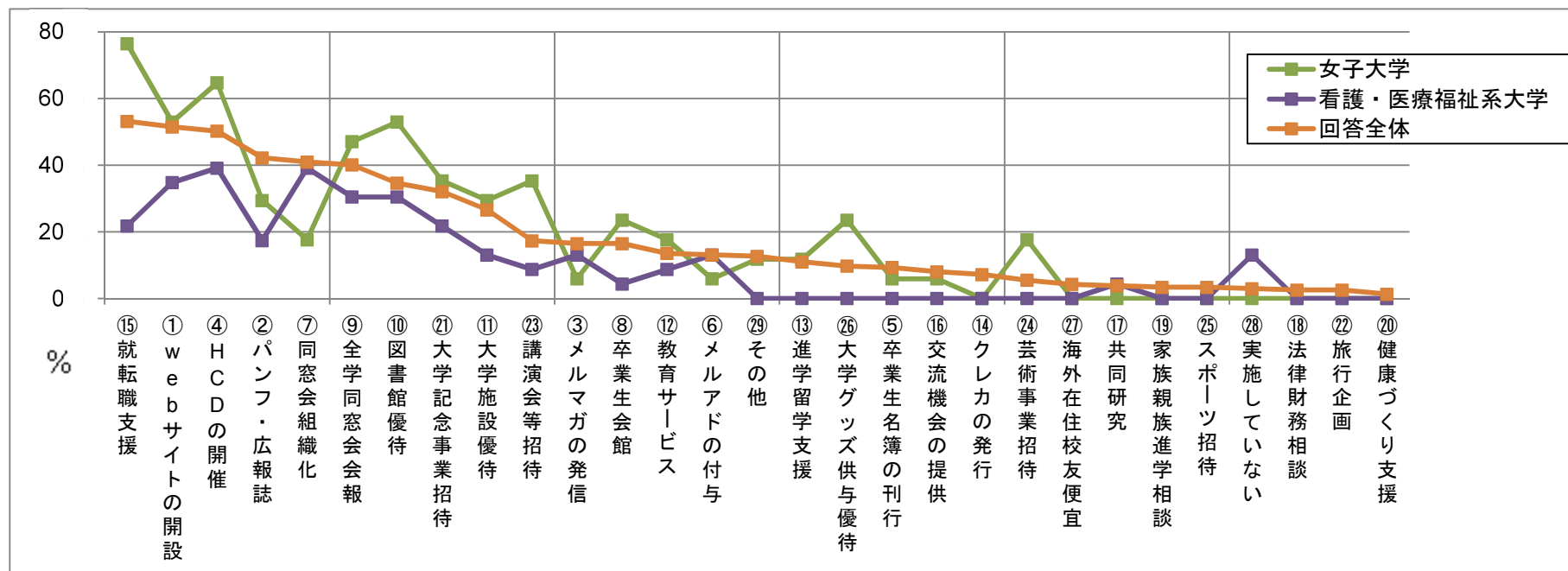


図 1－5：女子大学及び医療福祉系大学における「卒業生サービス」内容

女子大学、及び医療福祉系大学で実施する卒業生サービス内容について、図 1－4 同様、全体の回答比率とあわせて示したのが図 1－5 である。女子大学としてこの図で示すのは、本調査に回答のあった国立 1 女子大学、私立 16 女子大学である。また、医療福祉系大学とは、看護、福祉、リハビリテーション等の学部のみで構成された大学とし、この図では調査回答のあった 23 大学（公立 9 大学、私立 14 大学）が該当する。

なお、本表で示す医療福祉系大学の設置時期は、1 大学を除き（1966 年）、すべて 1996 年以降である（2000 年以降の設置が 17 大学）。

- ・女子大学では「⑮就職支援」の回答比率が著しく高い。また「④ホームカミングデー」、「⑩図書館優待」、「⑬講演会等招待」や「⑭芸術事業招待」、「⑯大学グッズの供与優待」などは、それぞれの大学（「学園」）が有する特性・校風を反映したサービスと考えられる。
- ・いくつか女子大学の回答では、「卒業生サービスは同窓会事業として、学園全体で展開している」という自由記述もあった。
- ・医療福祉系大学の場合、設置時期が比較的新しく、卒業生延べ数も多くないために、実施内容に関する回答比率は高くない。「㉙実施していない」の回答率は全体の回答比率を超える。現段階では、まずは大学の支援のもと「㉗同窓会の組織化」に努めている様子が自由記述等からうかがえる。

特色ある卒業生サービスの取り組み

国立大学においては、ホームカミングデーを開催する大学が多くなっており、その企画・運営に卒業生が参画している事例もあった。教員養成系の国立大学では、卒業生である現職教員（小・中・高）と大学が共同して大学教育の充実や教員のキャリアアップを図る取り組みが積極的に行われていた（研修会、講習会、研究発表会）。この他、在学生へのキャリア支援（就職支援、キャリア教育）に卒業生が積極的に関わっている大学もある。これらも含め、いくつかの国立大学では「卒業生が、在学生や大学と関わる場・機会を提供する」というスタイルの卒業生サービスが展開されていた。

公立大学では、在学者が卒業時に資格取得ができなかったとしても、その取得に向けて卒業後も支援を継続している大学が複数あった。別途学費の負担がなくとも、卒業生を含めた在籍者に対して責任を持って教育を行う「教育の責任・質保証」の姿勢が感じられた。また、地域性を重視する公立大学ならではの卒業生サービスとして、大学所在県へのUターン就職を考える卒業生に、所在地域の企業や自治体等から大学に届いた求人や採用説明会などの情報を、希望して登録すれば、卒業生にも随時メールで配信する取り組みも行われている。

私立大学では、各地域で開催される保護者懇談会の日程と合わせ、大学（学長や役員、学部長など）と卒業生が懇親する機会を設定したり、大学が卒業生に仕事（依頼）を仲介したり（芸術系の大学が多い）、卒業生が一定以上の役職に就いた場合には大学が祝賀会を開くなどの取り組みも行われていた。キャンパスウェディングや結婚式の祝電サービスなどは、「愛校心」を大切にする私学ならではの取り組みと言える。晴れの門出に母校からの祝福を受けることは、大学と卒業生との絆（母校への愛着・関係強化）をより強くすることであろう。これにあたっては、大学と同窓会（校友会）組織との連携で行われている場合が多い。私立大学では、卒業生の子女であれば入学金を免除したり、卒業生推薦の入学試験制度を設けるなど、親・子・孫と世代にわたって大学（学園）と卒業生との関係性継続を図る取り組みもあった。なお、国立大学でも、卒業生の家族・親族のための進学相談を行っているところもある。

★他大学で参考になるような特色ある取り組み事例については、今後、訪問調査等によりさらに詳細を把握した上で、また別の機会に報告させていただければ、と考えている。

【卒業生サービスへのニーズ】

設問2 「卒業生サービス」の実施について、卒業生からのニーズがあると感じになりますか。

4 強く感じる 3 ある程度感じる 2 あまり感じない 1 全く感じない 0 わからない

設問の趣旨、及び設問設定にあたっての留意点

大学に対する卒業生からの「卒業生サービスニーズ」を把握する設問である。正確な実態把握のためには卒業生を対象としたニーズ調査に基づいて回答していただくことが理想的だが、各大学においてそのような調査を実施しているとは限らないため、本設問では、卒業生事業に関わっている担当者の「実感」をもとに回答していただいた。

平成22年に国立大学を対象として実施した今回同様のアンケートにあたり、質問票の草案段階で本設問は「卒業生サービスの実施について、卒業生からのニーズがありますか」と記載した。設問表記や内容の妥当性を検証するための試行調査を実施したところ、「卒業生ニーズ調査や大学の対応状況検証は大学組織として実施していない。本設問は回答しにくい」との指摘があった。しかし、調査を実施するにあたり、卒業生サービスへのニーズや大学の対応状況を把握しておくことは重要だと考えた。そこで、試行回答者の助言もふまえ、回答者の主観も許容する「お感じになりますか」という設問表記を採用した。

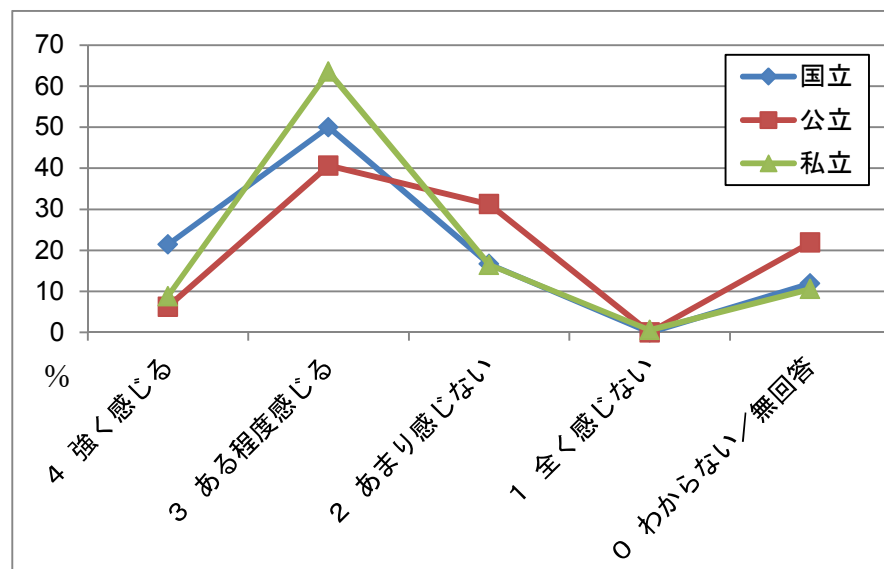


図2-1：大学が感じている卒業生からの卒業生サービスニーズ

図2-1は、卒業生からの卒業生サービスニーズを、大学（または回答者）がどれほど感じているかを示している（大学設置別）。

図2-2では、私立大学について大学設置年で3分類し、本設問の回答状況を示した。

- ・国公立大学ともに、卒業生サービスのニーズを「ある程度感じている」の回答が最も多い。
- ・卒業生サービスへのニーズを「4強く感じる」、または「3ある程度強く感じる」と回答した比率の合計は、国立が71.4%、私立が72.4%である。ただし、公立大学については46.9%と半数を下回る。
- ・「全く感じない」と回答したのは国公立全大学にあって1大学のみであった。
- ・3つのセクタの中で「強く感じている」の回答が最も多かったのは国立大学である。
- ・歴史の古い私立大学ほど、卒業生サービスへのニーズを「4強く感じる」、または「3ある程度強く感じる」とする回答が多い（図2-2）。

※「強く感じている」の回答比率について国立大学が最も高かったことについて、これまで卒業生との関係維持を重視してこなかった国立大学への卒業生の反応であったり、現在、各国立大学は卒業生からの各種意見を積極的に聴取しようとしている姿勢が反映されていると考えられる。これらのことは、訪問調査時に複数の国立大学で確認した。

※回答結果については分析中であるが、卒業生サービス事業に力を入れている大学（問1での回答項目数が多い）ほど、卒業生からの期待を強く感じている傾向があり、各セクタやグループの活動状況（活性度）を一定程度に代理する数値であると考えられる。

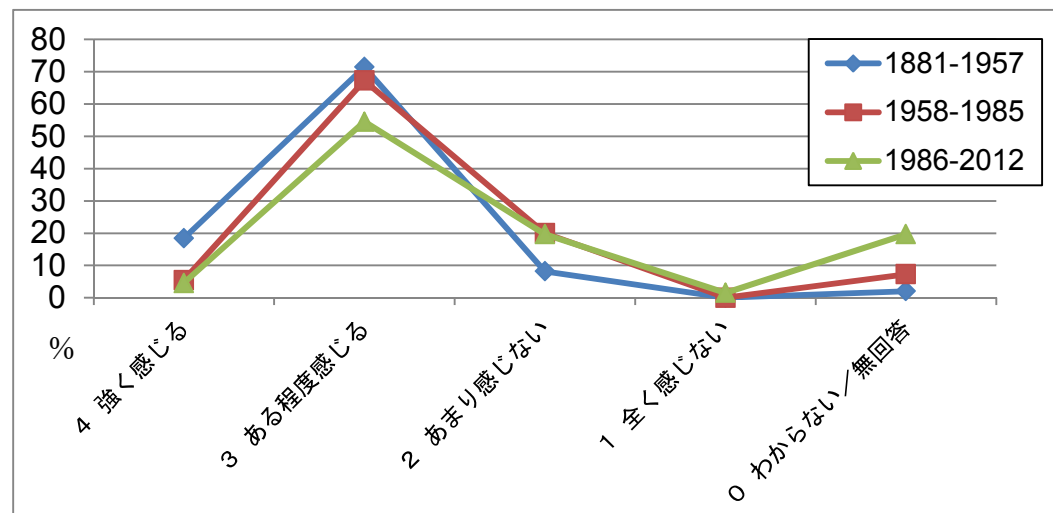


図2-2：私立大学で感じている卒業生からの卒業生サービスニーズ（設置年別）

【卒業生サービスへのニーズへの対応実感】

設問3 貴学の「卒業生サービス」は、卒業生からのニーズに応じているとお感じになりますか。

4 とてもよく応えている 3 ある程度応えている 2 あまり応えていない 1 全く応えていない 0 わからない

設問の趣旨、及び設問設定にあたっての留意点

設問3では、卒業生からのニーズに対して大学はどの程度応えているのかをたずねている。この設問でも、前掲設問2の表記と同様に「お感じになりますか」という回答者の主観も許容する質問表記を採用した。

図3-1は国公立大学の各セクタの回答状況、図3-2は私立大学を設置年で3分類した回答状況を示している。

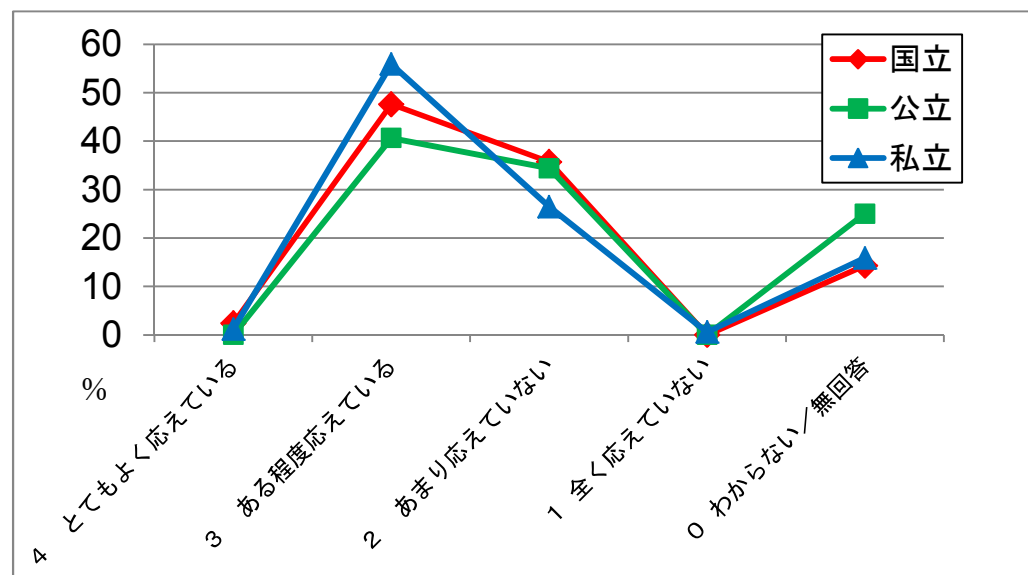
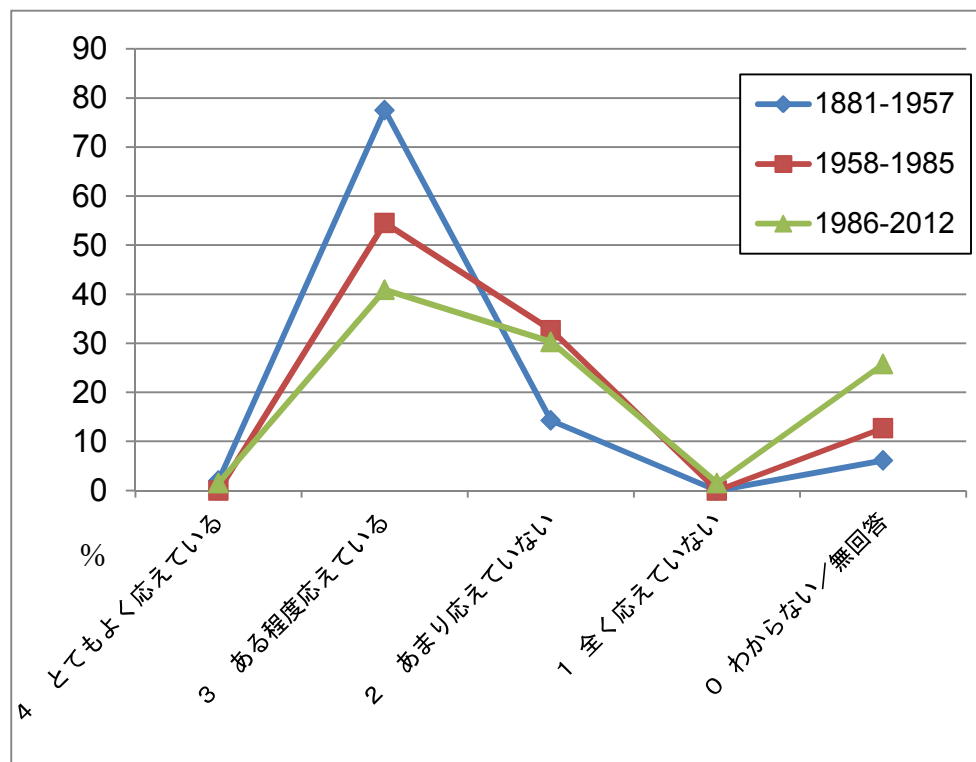


図3-1：大学が感じている卒業生サービスニーズへの対応状況

- ・私立大学では「3 ある程度応えている」の回答が 56%、「2 あまり応えていない」と回答した大学は 26%である。卒業生サービスに対する私立大学の姿勢や取り組み状況をうかがうことができる。
- ・公立大学では、「0 分からない」の回答が多い。卒業生ニーズへの対応実感について、どう回答すべきか判断に苦慮したかもしれない。
- ・「1 全く応えていない」と回答したのは全体で私立1大学のみである。



- ・私立大学について、いずれの設置年代でも「3ある程度応えている」の回答比率が最も高い。
- ・伝統私立大学以外では、卒業生のニーズに「2あまり応えていない」とする回答比率も多くなる。
- ・「4とてもよく応えている」を回答している私立大学は、2大学のみである。(国立では1大学)。

※設置の古い私立大学ほど「卒業生のニーズに応えている」と感じている。

※設置の新しい私立大学では、卒業生サービス事業についてまだ対応できていないと感じている。

図3-2：私立大学が感じている卒業生サービスニーズへの対応状況（設置年別）

★卒業生サービスへの対応実感として、設問1の回答項目数（卒業生サービスの内容）を15項目以上答えた大学すべてが、設問3では「3ある程度応えている」または「2あまり応えていない（1大学）」と回答している。10項目以上を回答した大学においても、そのうち5大学は「2あまり応えていない」回答している。

現在分析中であるが、卒業生サービスへのニーズに積極的姿勢で対応している大学ほど、卒業生のニーズに応えるためには、まだやるべきことが多くあると感じている傾向がある。

【「中期的な事業計画」における「卒業生サービス」事業の実施】

設問4 貴学の「中期的な事業計画」において「卒業生サービス」実施に関する計画や事業はありますか。
 （「中期計画」、「マスタープラン」、「大学基本事業計画」など、10年未満程度のもの）

1 ある 2 ない

設問の趣旨、及び設問設定にあたっての留意点

大学の中長期的な総合計画や改革計画、あるいは周年事業計画の一環として卒業生サービスを進めているかを把握する設問である。このことは、卒業生関連事業が全学的体制のもとで組織的・計画的に取り組まれているかを確認するものである。

「1 ある」を回答した場合、その計画名もあわせて記載いただいた。

図4-1は卒業生サービスに関する計画や事業の有無についての回答比率、図4-2は私立大学を設置年で3分類した回答状況を示している。

- ・ 卒業生事業に関する中長期的計画等があるという大学は、全体の23.7%である。
- ・ 卒業生事業を中長期的計画に組み込んでいる比率は、3セクタのなかでは国立大学に多い（国立12大学、公立7大学、私立9大学）。

※国立大学法人法によって中期目標・中期計画の立案と実行を求められている国立大学では、その計画の一環として卒業生関連事業を実施している場合がある。アンケートの回答には、そのことが反映されていると考える。

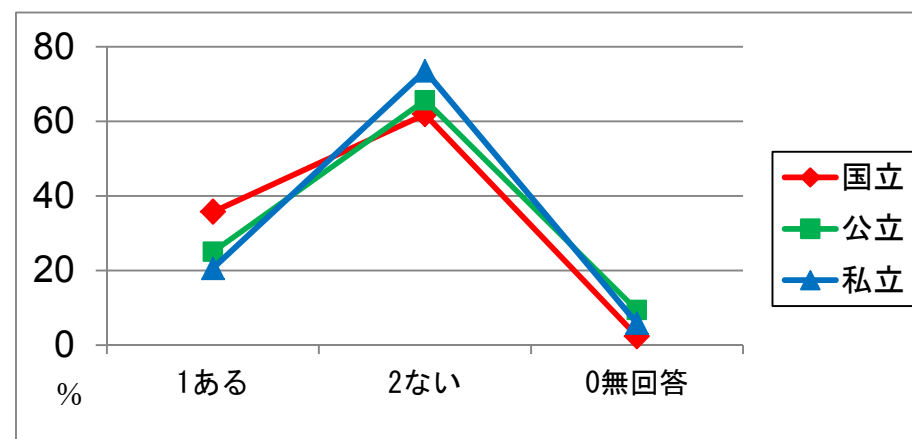


図4-1：「卒業生サービス」に関する計画や事業の有無

※ 国税に依存して大学運営を行う国立大学にとって、「卒業生を対象とするサービス」を主目的とした事業の実施には、様々な困難や制約がある。そこで、教育成果の検証、学生支援、外部資金獲得、大学の国際化推進、あるいは社会貢献活動の一環、等の領域で卒業生と関わる中期計画を立案し、その制度的な後押しで事業を進めている。このことは、これまでの訪問調査において確認している。

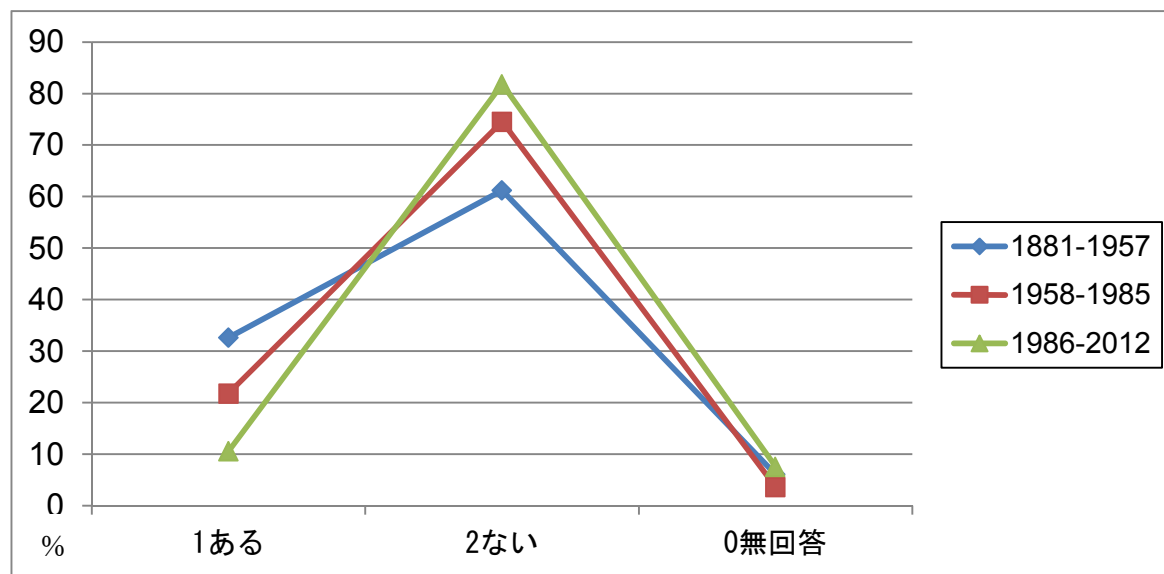


図4-2：私立大学における「卒業生サービス」に関する計画や事業の有無（設置年別）

・設置年の古い伝統私立大学ほど、中長期計画の中に卒業生サービスを組み込んでいる。特に周年事業計画と連動させながら卒業生事業を展開する事例が多い。

※卒業生との関係を重視する大学や、卒業生組織の活動が活発な大学ほど、大学の中長期計画や周年事業計画の一環として卒業生事業を明示し、全学的体制のもとで組織的計画的に卒業生サービスを進めていると推察される。このことは、今後の検証が必要である。

【卒業生サービスの実施目的】

設問5 貴学における「卒業生サービス」の実施目的と考えられる事項は何でしょうか。(複数回答可)

- | | | |
|-------------------|------------------|------------------|
| ① 卒業生の母校への関心を高める | ② 卒業生の愛校心高揚 | ③ 全学一体感の形成 |
| ④ 大学と卒業生の「関係」維持 | ⑤ 卒業生の社会的地位の向上 | ⑥ 卒業生の「生活の質」の向上 |
| ⑦ 卒業生からのニーズへの対応 | ⑧ 卒業生への大学の責務 | ⑨ 社会貢献活動の一環 |
| ⑩ 大学人脈（ネットワーク）の形成 | ⑪ 大学における教育活動の活性化 | ⑫ 大学における研究活動の活性化 |
| ⑬ 大学が所在する地域の活性化 | ⑭ 大学志願者の確保・増加 | ⑮ 大学への寄附・寄附金の増加 |
| ⑯ 大学の社会的評価の向上 | ⑰ 大学経営の安定 | ⑱ 大学のPR |
| ⑲ 在学生への支援の活性化 | ⑳ 大学の国際化推進 | ㉑ 特になし |

設問の趣旨、及び設問設定にあたっての留意点

設問5は、卒業生サービスの実施目的を伺った。ここでは、各大学が卒業生サービスを実施する意図や背景、その原動力（促進要因）は何なのかを把握することを目的としている。

設問1同様に、図5-1には、国立、公立、私立という3つのセクタでの回答傾向、図5-2には、私立大学を設置年度で3つのグループに分けたグループでの回答傾向、図5-3については、国立大学の回答について前回調査との回答傾向の相違を示す。

平成22年に国立大学を対象として実施した同様の調査では、今回と同じ設問で回答を依頼し、また回答選択肢も同じである。ただし、本年度調査において、回答選択肢に「⑲在学生への支援の活性化」と「⑳大学の国際化の進展」を付け加えた。これについては、各国立大学の中期目標・中期計画を他の機会に精査・検証した結果、キャリア教育や教育成果の検証、奨学資金の導入などにおいて卒業生の協力体制を構築しようとする計画や、大学のグローバル化への取り組みとして外国人留学生の海外ネットワーク構築を企画する計画等が少なくなかったことによる。

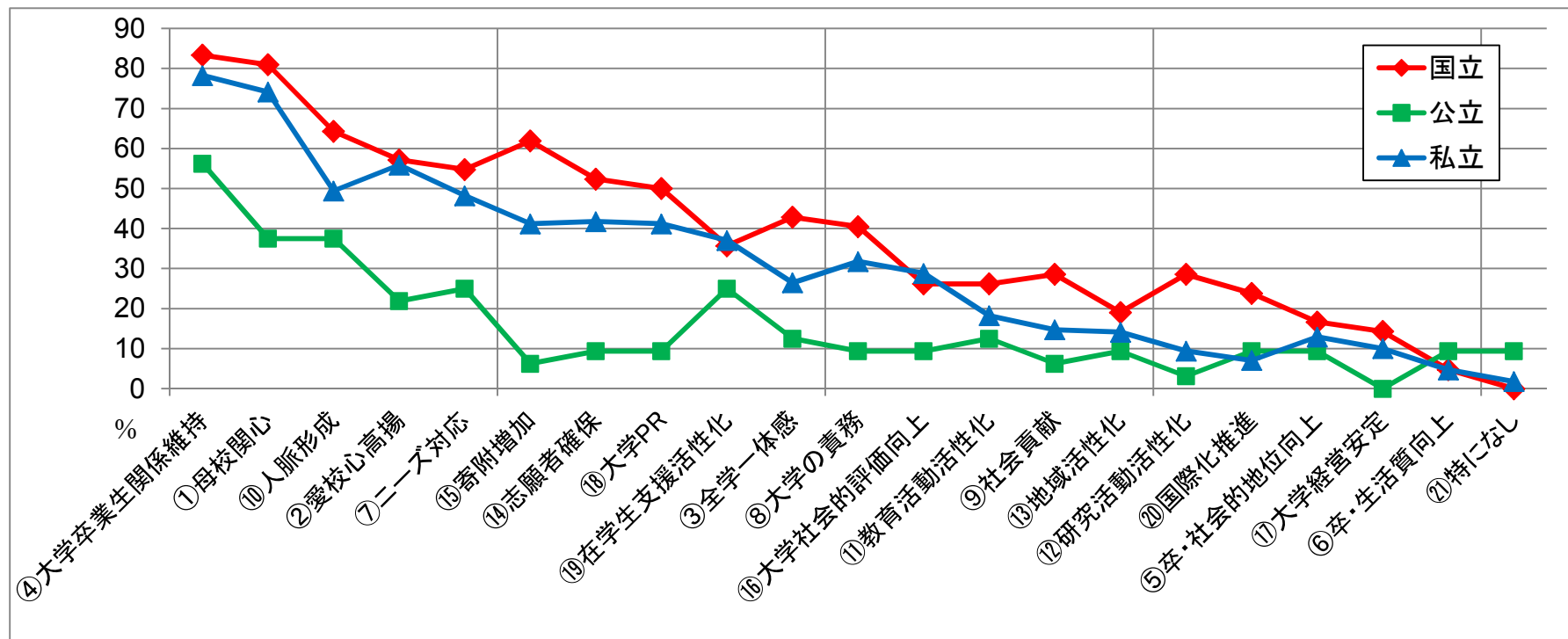


図5-1:「卒業生サービス」の実施目的

- ・ 卒業生サービスの実施目的として、どのセクタでも「④大学と卒業生との関係維持」、「①母校への関心の向上」が高い。
- ・ 国立大学では「⑮寄附金の増加」、「③全学の一体感の形成」などの回答比率が他のセクタに比較して高い。
- ・ 国私立間で回答比率差が大きいのは、「⑩人脈の形成」「⑮寄附金の増加」「③全学の一体感形成」「⑨社会貢献」「⑫研究活動活性化」等である。
- ・ 公立大学では、卒業生サービスの実施目的を「⑯在学生支援の活性化」と位置づける傾向が高い。公立大学でも、在学生の支援に向けて卒業生の力を活用したい様子がうかがえる。

※設問1等の回答で、卒業生サービスの活動度が高い傾向にあった国立と私立の各大学が、設問5「卒業生サービス実施目的」の設問でも回答選択する項目数が多かった。なお、平均回答項目数は国立大学8.1項目、公立大学3.3項目、私立6.5項目であった。

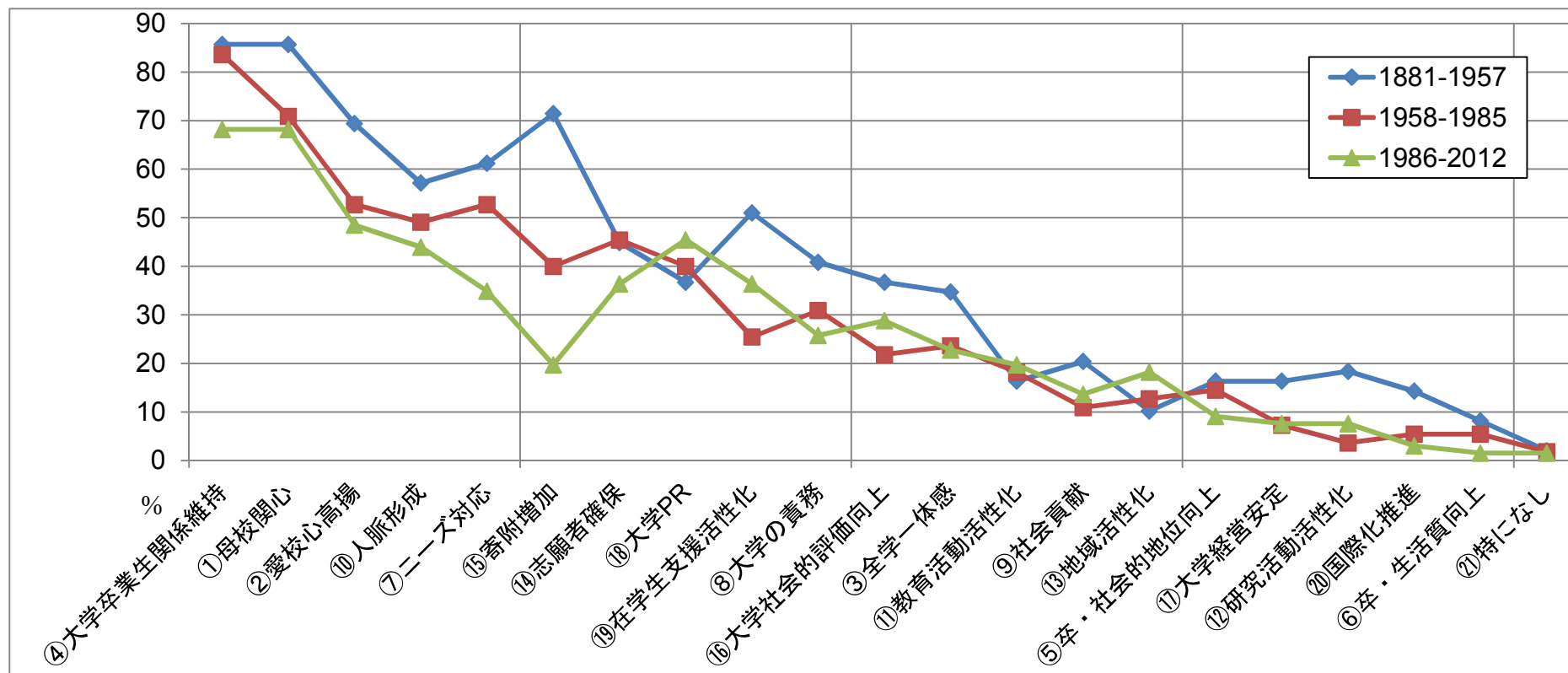


図5-2：私立大学の「卒業生サービス」の実施目的（設置年別）

- ・設置年別での顕著な違いは「⑮大学への寄附・寄附金の増加」の回答比率である。伝統校ほどその傾向が強い。
- ・「⑯在校生支援」についても伝統校の回答比率が高い。卒業生サービスを契機として卒業生の大学後援を誘導し、在学生への支援に反映するという構図を推測させる。伝統校では、卒業生サービスの実施を「⑧大学の責務」と回答選択する比率も他のグループより高い。
- ・設置年の新しい大学では、「⑮大学への寄附・寄附金の増加」を回答選択する比率が低い。このことについては、自由記述において「卒業生数が少ない」、あるいは「卒業生が大学への寄附が可能となる経済的・社会的立場にある世代に至っていない」等が示されていた。
- ・「⑯在校生支援」について、「中間世代（1958～1983 設置）」の大学グループ回答比率は、他グループと比較して低い。

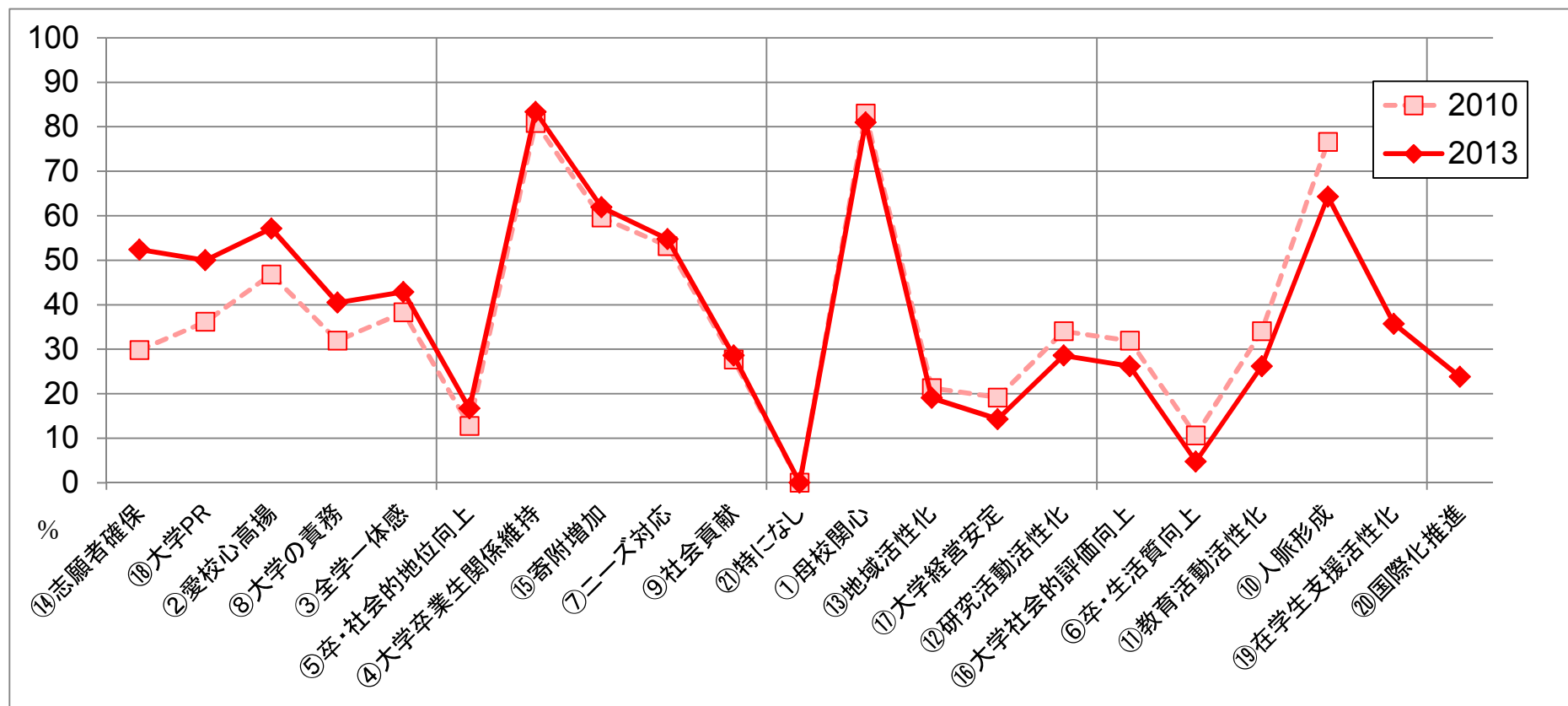


図5-3：国立大学における「卒業生サービス」実施目的の回答比率に関する前回の調査（H22:2010）との比較

- ・回答傾向については、前回調査結果と大きな変動はない。国立大学における卒業生サービスの実施目的は、おおむね定まりつつある。
- ・回答項目の選択率が前回よりも高まったのは、「⑭大学志願者の確保・増加」、「⑮大学のPR」、「②卒業生の愛校心高揚」、「⑧卒業生への大学の責務」、「③全学一体感の形成」等がある。

表5：「卒業生サービス」の実施目的（回答の組み合わせ）

回答 番号	卒業生サービスの実施目的（回答数）	回答 4	回答 1	回答 10	回答 2	回答 7	回答 15	回答 14	回答 18	回答 19	回答 8	回答 3	回答 16	他項目と重複した 回答数平均（本表事例に限定）
4	大学と卒業生の「関係」維持（187）	*	37	23	57	75	3	5	1	1	17	61	0	23.8
1	卒業生の母校への関心を高める（171）	37	*	6	0	0	1	1	1	1	0	3	0	4.2
10	大学人脈の形成（123）	23	6	*	2	33	14	34	7	4	1	2	3	13.6
2	卒業生の愛校心高揚（125）	57	0	2	*	1	0	0	0	0	1	59	1	10.1
7	卒業生からのニーズへの対応（113）	75	0	33	1	*	6	4	3	1	47	2	1	14.6
15	大学への寄附・寄附金の増加（97）	3	1	14	0	6	*	56	22	8	4	1	40	13.2
14	大学志願者の確保・増加（96）	5	1	34	0	4	56	*	16	2	1	0	12	11.9
18	大学のPR（94）	1	1	7	0	3	22	16	*	53	1	0	28	11.0
19	在学生への支援の活性化（87）	1	1	4	0	1	8	2	53	*	3	0	4	6.4
8	卒業生への大学の責務（73）	17	0	1	1	47	4	1	1	3	*	0	4	6.8
3	全学一体感の形成（66）	61	3	2	59	2	1	0	0	0	0	*	0	10.7
16	大学の社会的評価の向上（62）	0	0	3	1	1	40	12	28	4	4	0	*	7.8

回答の組み合わせ	回答数	卒業生サービスの実施目的（組み合わせた回答内容）
④と⑦	75	大学と卒業生の「関係」維持 と 卒業生からのニーズへの対応
②と③	59	卒業生の愛校心高揚 と 全学一体感の形成
④と②	57	大学と卒業生の「関係」維持 と 卒業生の愛校心高揚
⑮と⑭	56	大学への寄附・寄附金の増加 と 大学志願者の確保・増加
⑱と⑲	53	大学のPR と 在学生への支援の活性化
⑦と⑧	47	卒業生からのニーズへの対応 と 卒業生への大学の責務
⑮と⑯	40	大学への寄附・寄附金の増加 と 大学の社会的評価の向上
④と①	37	大学と卒業生の「関係」維持 と 卒業生の母校への関心を高める
⑩と⑭	34	大学人脈の形成 と 大学志願者の確保・増加
⑩と⑦	33	大学人脈の形成 と 卒業生からのニーズへの対応
④と③	31	大学と卒業生の「関係」維持 と 全学一体感の形成
⑱と⑯	28	大学のPR と 大学の社会的評価の向上
④と⑩	23	大学と卒業生の「関係」維持 と 大学人脈の形成
⑮と⑱	22	大学への寄附・寄附金の増加 と 大学のPR

・設問5では「④大学と卒業生との関係維持」、及び「①卒業生の母校への関心を高める」の回答選択が多い。これらに他の回答項目が組み合わせられる傾向があるといえよう。

・回答項目を組み合わせて読むならば、卒業生サービスの実施意図がより明確になる。
例えば「大学と卒業生の関係維持と卒業生からのニーズへの対応」、「卒業生の愛校心高揚と全学一体感の形成」など卒業生を重要な構成員とした大学づくりや、「大学への寄附・寄附金の増加と大学志願者の確保・増加」、「大学のPRと在学生への支援の活性化」など大学運営の安定に向けた意図も見えてくる。

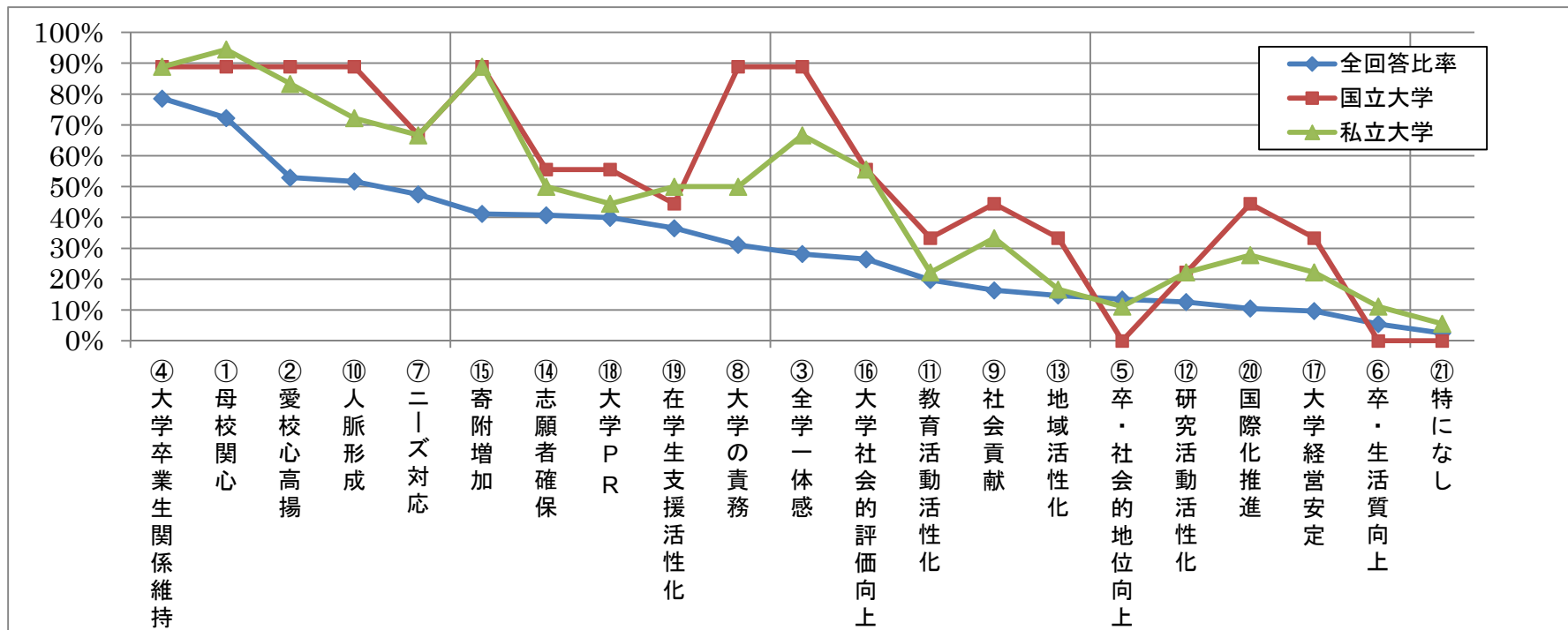


図5-4：大規模大学における「卒業生サービス」の実施目的

設問5に対する「大規模大学」の回答比率を、全体の回答比率とあわせて示したのが図5-4である。

本図でいう大規模大学とは、設問1の図1-4と同様である。これに該当する大学（アンケート回答大学）は、国立9大学、私立18大学、公立0大学である。グラフでの回答項目は、左から全体回答比率の高い順に並べている。

- ・国立・私立大学ともに、大規模大学の回答比率（項目選択率）は、大半の項目において全体回答の比率を上回る。
- ・国立・私立大学いずれも「④卒業生との関係維持」、「①母校への関心」、「⑮寄附金の増加」の回答比率が9割に近い。
- ・さらに国立大学では、「②愛校心高揚」、「⑩人脈形成」、「⑧大学の責務」、「③全学一体感の形成」を目的とする回答も9割に近い。
- ・全体と比較して、回答比率が高いのは国立大学の「⑧大学の責務」、「③全学一体感の形成」、国・私立大学の「⑮寄附金の増加」である。
- ・国立大規模大学では、「⑳大学の国際化進展」を卒業生サービスの実施目的の一つとして回答する比率も高い。

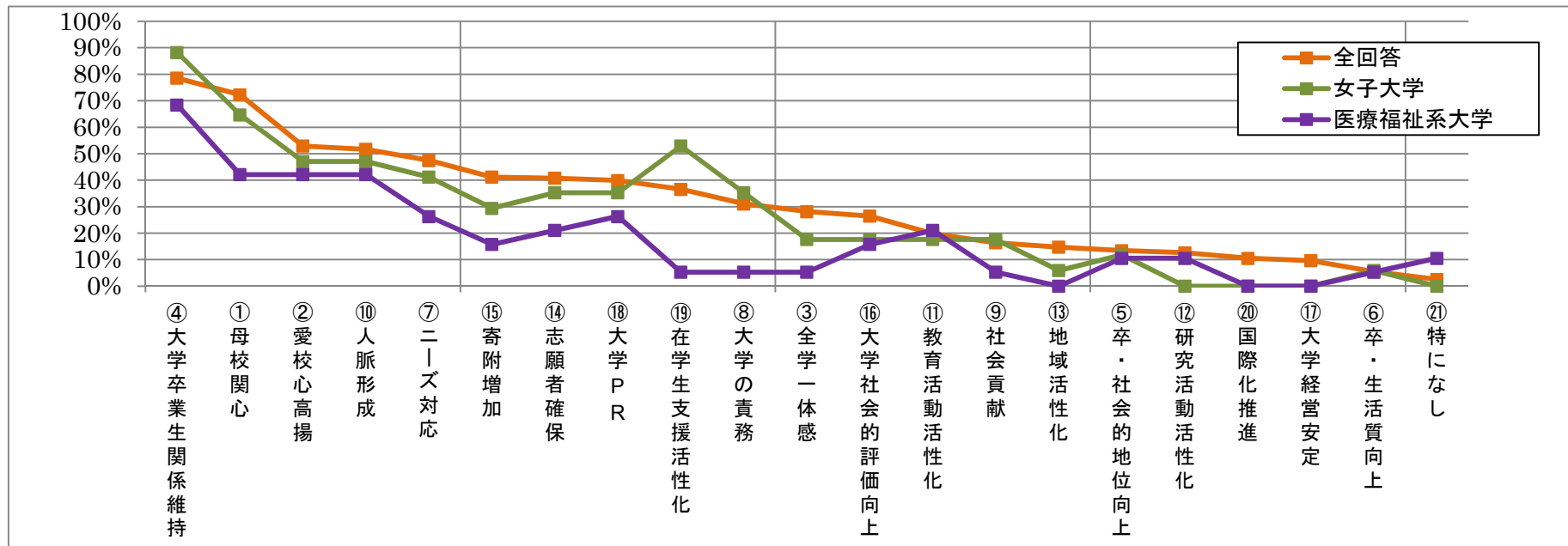


図５－５：女子大学及び医療福祉系大学における「卒業生サービス」実施目的

図５－５は、設問５に対する女子大学、及び医療福祉系大学の回答比率を、全体の回答比率とあわせて示した。

本表で示す女子大学は、設問１の図１－５と同様である。グラフ横軸の回答項目は、全体回答比率の高い順に並べている。

- ・女子大学の回答比率が全体の回答比率を上回るのは「①卒業生の母校への関心を高める」、「⑲在学生への支援の活性化」、「⑧卒業生への大学の責務」、「⑨社会貢献活動の一環」である。なお、いくつかの女子大学から「卒業生事業は同窓会や学園全体（法人）が所管する事業であって、大学が取り組む事業としては位置づけていない」という記述回答をいただいている。回答比率が全体回答比率よりも低いのは、このことも影響している。
- ・医療福祉系大学の場合、実施目的に関する各項目の回答比率は総じて高くない。ただし「⑪大学における教育活動の活性化」の回答比率は全体の回答比率を若干上回る。

【卒業生サービス実施上の課題】

設問6 「卒業生サービス」を実施するにあたって労力を要した課題、もしくは問題点について、下記に該当する項目があれば、その番号を○で囲んで下さい。(複数回答可)

- | | | |
|----------------|------------------|-----------------|
| ① 卒業生の所在の把握 | ② 卒業生名簿の作成 | ③ 個人情報の問題 |
| ④ 実施・運営経費の確保 | ⑤ 事務・運営スタッフの確保 | ⑥ 大学職員の負担増 |
| ⑦ 教員の負担増 | ⑧ 企画の立案 | ⑨ 教育プログラムの策定・実施 |
| ⑩ 学内同意の取り付け | ⑪ 大学の立地条件 | ⑫ 卒業生の無関心 |
| ⑬ 卒業生からのニーズの把握 | ⑭ 企画等への参加者の少なさ | ⑮ 卒業生との交渉 |
| ⑯ 同窓会組織との対応 | ⑰ 全学一体感（全学意識）の欠如 | ⑱ 特になし |

設問の趣旨、及び設問設定にあたっての留意点

設問6では、卒業生サービスを実施するにあたっての課題や問題点について回答いただいた。

設問1同様に、図6-1には、国立、公立、私立という3つのセクタごとの回答傾向、図6-2には、私立大学を設置年度で3つのグループに分けたグループでの回答傾向を、図6-3は、国立大学を対象とした平成22（2012）年調査との回答傾向の相違を示す。

回答項目の平均選択数は、国立大学5.7項目、公立大学2.8項目、私立大学4.0項目であった。全体的にみて、国立大学は卒業生サービス実施上の課題を多く回答している。

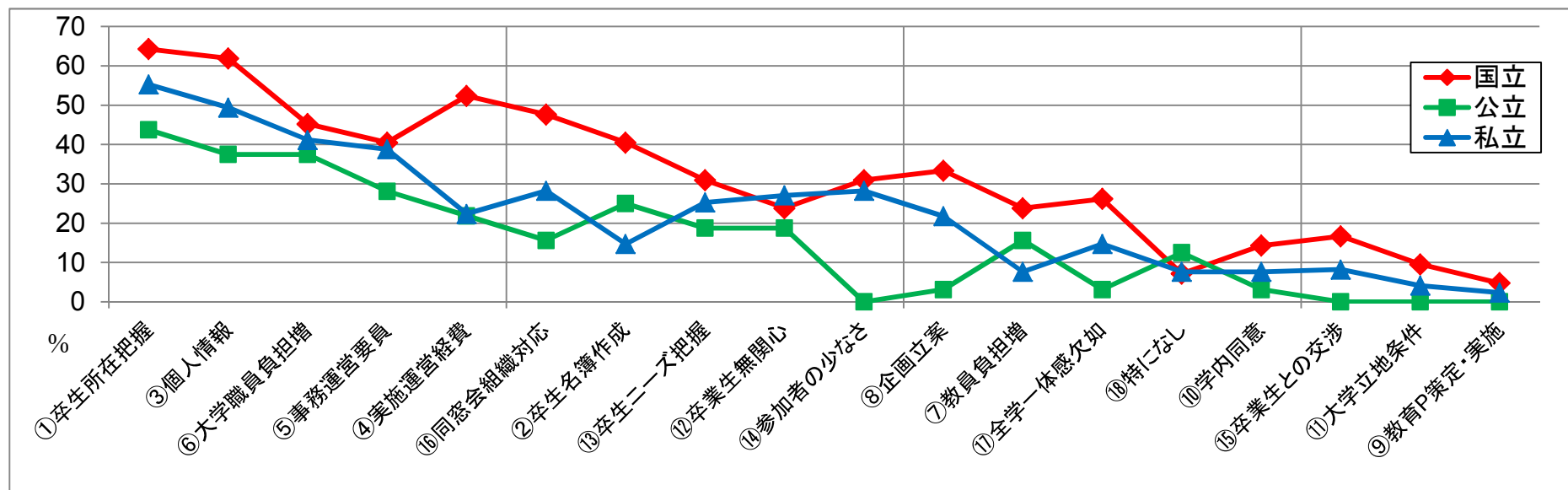


図6-1:「卒業生サービス」の実施課題

- ・国立大学では、特に「④実施経費」、「⑬同窓会組織との対応」、「②名簿作成」を挙げている。
- ・「①卒業生情報の把握」や「③個人情報」の取扱いについては、すべてのセクタで対応に苦慮しているようである。
- ・国立大学と私立大学の回答比率差が大きいのは「④実施・運営経費の確保」、「⑬同窓会組織との対応」、「②卒業生名簿の作成」である。

※国立大学における卒業生サービス実施上の課題として「卒業生との連絡が付かない」、「自立性の強い学部同窓会と大学との連携・調整が難しい」ということが自由記述で報告されている。

※多くの私立大学では全学的な同窓会組織の体制が確立しており、大学と同窓会が連携して卒業生事業に取り組んでいる。国立大学では全学的同窓会組織の構築そのものが重要な課題となっている。国・私立大学の回答傾向の相違はそうしたことにも起因すると考えられる。

※これまでの国立大学訪問ヒアリングでは、「卒業生を対象とする事業に対し、その諸経費や人的労力をいかにして捻出するか（その経費にいくらかの大義名分を与えるか）」を課題に挙げる場合が多かった。

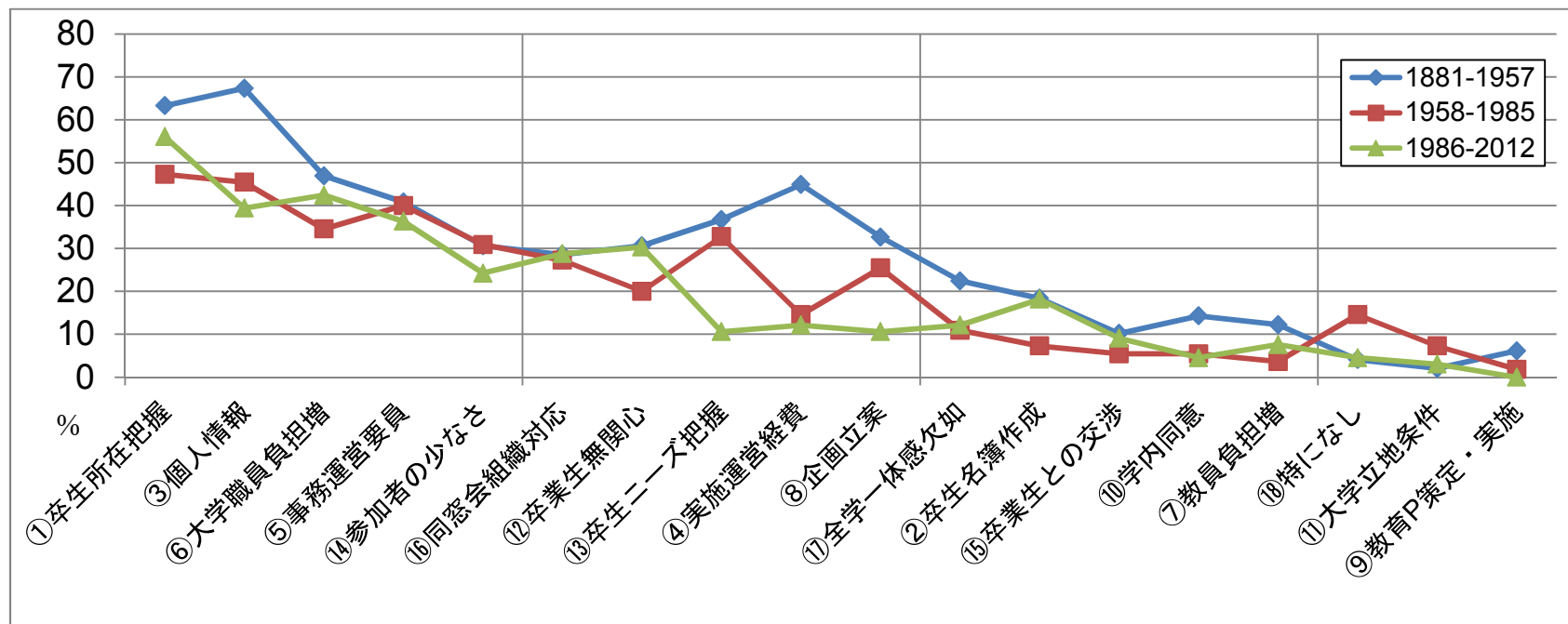


図6-2：私立大学における「卒業生サービス」の実施課題（設置年別）

- ・卒業生サービスや卒業生事業について最も活発である私立大学伝統校は、実施上の課題についても多く回答している。
- ・私立大学伝統校では、「①卒業生の所在把握」、「③個人情報」、「⑥大学職員の負担増」、「④実施経費」を回答する比率が特に高い。

※卒業生サービスや卒業生事業について、最も活発であり重視しているのが私立大学の伝統校である。卒業生事業を積極的に展開することと比例して、課題として認識する事項も増加すると考えられる。

※卒業生数が多くなればなるほど、卒業生情報の管理負担が大きくなる。加えて、卒業生サービスの規模が拡大すれば、その内容も多様化する。私立大学伝統校が卒業生サービス実施上の課題を多く回答したことにはこうした背景もあると考えられる。

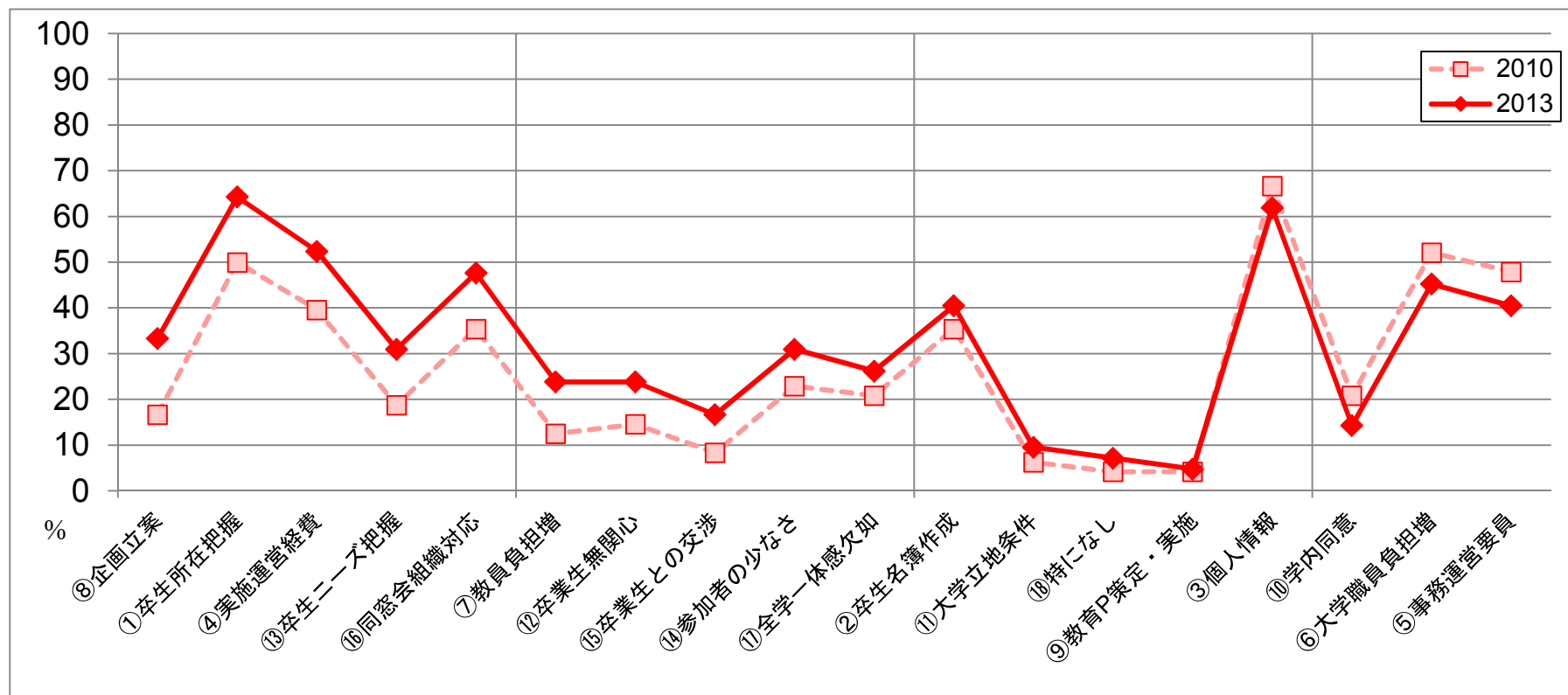


図6-3：国立大学における「卒業生サービス実施上の課題」に関する前回調査（H22:2010）との比較

- ・国立大学においても、卒業生サービスの取り組みが進展するに伴い、課題として認識される事案が全体的に増えていることが伺える。
- ・各大学が回答した項目数の平均は、4.8項目（前回調査）から5.7項目（今回調査）に増加している。
- ・前回調査と比較して、課題とする項目の回答比率が最も高まったのは「⑧企画立案」であった。

※これまでの実施した国立大学への訪問調査において、いくつかの大学から「国立大学としても他大学がやっている卒業生サービスを可能な範囲で一通り実施したが、独自のサービスを企画立案するまでには至っていない」という旨の現況説明をいただいている。

【同窓会との連携】

設問7 貴学で実施する「卒業生サービス」について、「同窓会（校友会）」と連携して実施する事業はありますか？

1 ある 2 ない 3 その他

設問の趣旨、及び設問設定にあたっての留意点

同窓会や校友会など、全学的な卒業生組織と大学が連携した卒業生サービス事業の有無を伺った。実施事業がある場合はその内容についても記載していただいた。卒業生事業については、その大半を同窓会組織が企画・運営する大学もある。本設問は、こうした状況を把握するためでもある。

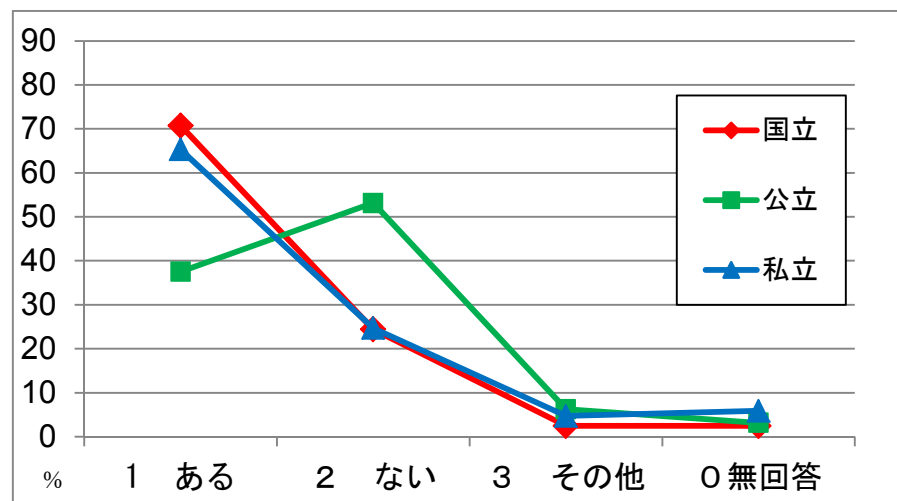


図7-1：同窓会（校友会）との連携事業の有無

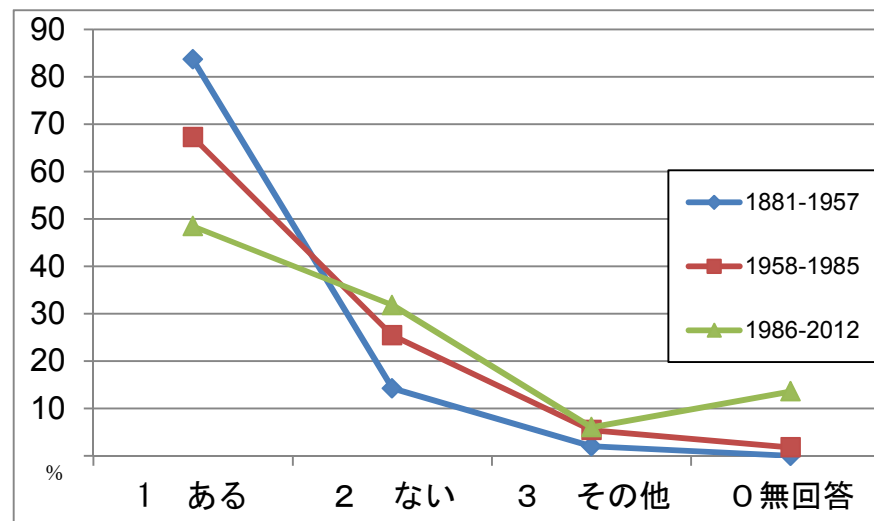


図7-2：私立大学における同窓会との連携事業の有無（設置年別）

- ・ 国立大学と私立大学の約七割が同窓会など卒業生組織と連携した事業を進めている。公立大学では4割を切る。（図7-1）
- ・ 具体的な事業として、ホームカミングデーの共催、周年記念事業、懇談会、交流会の共催、名簿の編集発行、サテライトオフィスの設置などの回答が多かった。その他にも各大学それぞれに同窓会（校友会）と連携した独自の事業を行っている場合がある。
- ・ 私立大学では設置年が古い大学ほど、同窓会（校友会）との連携事業が進んでいる。（図7-2）

※ 国立大学では、卒業生組織と連携した事業を推進するために「全学同窓会」の組織化を進めている。

○ 貴学における「卒業生サービス」について（自由記述）

これまでお答えいただいた「卒業生サービス」について、貴学の重点的取り組みや、貴学ならではの特徴、あるいは実施・運営上で直面している課題等がございましたらご自由に記述ください。

★以下の紹介は、アンケート回答時に自由記述の公表を承諾（大学名の公表可、もしくは匿名において公表可）していただいた大学様の記載である。

【大学にとっての卒業生】

私学ですので、OBは大学の宝であります。同窓会はOBと大学が連携し、大学の方向に寄与することを目指しています。大学の行事には必ず校友会役員等が出席することになっています。（東京農業大学）

卒業してからの大学とのつながり、大学の現状を広報誌等で紹介している。「卒業生は大学の最も優れた広報員」としての期待を込めて、そのような気持ちで卒業生との関係を保っている。（私立大学）

【教育研究機会の提供】

教員養成大学である本学では、卒業生・修了生に教育関係者が多く、学校現場を取り巻く現状に関する本学の教育研究の成果に触れる機会を設けることで、卒業生・修了生の活動に寄与している。（鳴門教育大学）

芸術系専攻を有しているため、フリーで、クリエイティブ領域で仕事をしている者や作家活動を行っている者の支援を常に意識している。（京都精華大学）

資格取得者（管理栄養士、栄養士、養護教諭、臨床検査技師など）の卒後フォロー教育。（私立大学）

【キャリア支援】

余裕がある場合、卒業生からの就職相談室予約を受け付けている。また、卒業生から求人票閲覧システムの閲覧希望があった場合、ID・パスワードを発行し求人票を閲覧できるようにしている。（京都工芸繊維大学）

保健医療福祉系の公立大学として県内への人材輩出を使命としており、卒業生とのネットワークを活用した在学生への就職支援を行っている。課題としては同窓会組織と大学との連携強化を努めていきたいと考えている。（公立大学）

学生の就職を支援する部署で若手卒業生（概ね3年程度）への求人情報の提供、ジョブカードの作成、履歴書・職務経歴書、面接などについての個別相談を実施している。（公立大学）

【情報管理・情報発信】

本学関係者に利用者を限定した交流の場として、2012年4月より「校友会サイト SNS」の運用を開始し、参加者拡大に向け取り組んでいるところである。当サイトを柱として、情報発信ツールとして活用するとともに、一層の交流拡大を図る。（国立大学）

情報提供の意味で、同窓会を通して大学の現状を報告したり、ホームカミングデーの案内を通知したりしているが、なかには、もう送らないで欲しいという返信がある場合がある。一方、既に亡くなった卒業生の家族の方からは、大学の近況がわかり故人を偲ぶ機会となり感謝されている。（私立大学）

就職を希望する卒業生へ就職資料室の開放、求人紹介、個別相談を実施している。現在のサービスは、卒業生自身が自主的に大学へ足を運ぶ必要があるため、来校が不可能な卒業生のために有意義な情報提供ができていない。卒業生が利用可能なネットを利用した情報サービスができれば良いと考えるが、所在の把握、個人情報保護、情報更新など課題が多く、実施は困難である。（私立女子大学）

【ネットワーク・人脈形成・交流機会の設定】

海外同窓会と連携し、海外の同窓生に対してフォローアップのための情報提供を行い、ネットワークを強化している。（横浜国立大学）

本学は医療系大学ということもあり、卒業後も県内だけでなく県外にもネットワーク構築を図るよう努めている。（岩手医科大学）

前身校を含めた卒業生と在学生との交流イベントの開催（ホームカミングデーとは別途）。（国立大学）

大学施設を利用したクラス会等の開催を実施している。そのとき、在学生や教員との交流会の機会を設けるようにしている。（私立女子大学）

関東地区で在職中の本学卒業生のネットワークを広げる場として、東京での交流会を年に一度開催している。（国立大学）

【独自の取り組み・特徴ある取り組み】

独自の取り組みとしては、卒業生サロン（大学祭開催時）、絆ニュース配信（卒業生対象に大学の情報提供）、千葉大学経済人倶楽部「絆」などを実施しています。（千葉大学）

還暦を迎えた卒業生を対象に開催する「同期の会（第〇期生の集い）」の開催。（私立大学）

学校法人創立 100 周年を記念し 2005 年に同窓会館を建設。10 名・50 名・100 名を収容する多目的スペースで、卒業生、在校生、地域の方々を利用対象者として、会議、講習会、コンサートなどに開放している。（常盤大学）

卒業生サービスの一環として、卒業生子女の入学金免除や一部学納金の免除を新たに加え卒業生子女に対し優遇している。また、高度薬剤師教育研究センターのさらなる充実を行い、卒業生の薬剤師としての能力向上に貢献する。（私立大学）

卒業生を対象とした旅行企画。（私立大学）

本学の歴史的建造物の公開とその案内・説明。（私立大学）

【卒業生からのニーズへの対応】

卒業生の母校への多様な要望について、どれをどの程度、何を基準に汲み取り、大学の事業としてどう推進すべきか、慎重に行っている。（常磐大学）

同窓会の活性化に向け、同窓会本部への資金援助等を行っているが、実際、卒業生の一番のニーズは、クラス会やサークルの同期会を開くための卒業生名簿の入手だと感じられる。しかし、昨今の個人情報問題により、卒業生からの転居連絡は入りにくくなり、まだ大学からも情報提供を堅く断らなければならない等、同窓会を開くに開けない状況が顕著となってきた。（私立大学）

開学 15 年、卒業生がまだまだ若く、時間的・経済的に余裕がなく、同窓会等の運営には大学及び教員のサポートが必要となる。（私立大学）

【実施組織体制の工夫・特徴】

全学同窓会との連携、協力のもと、本学における教育、研究、社会連携の活動状況を情報発信するとともに、卒業生へのサービス事業実施に関する事務を行う組織として総務部にサポーター連携推進室を設置した。（新潟大学）

社会は、国際社会で活躍する指導的人材の育成にも、学部学科の枠を超えた一体的取り組みを求めており、同窓生自身も出身学部の枠を超えた連携を求めている。こうした状況の下、岡山大学同窓会を再編し、新たな全学的岡山大学組織を設立する必要がある。（岡山大学）

企画総務課内に大学サポーター事務局を設置し、大学として卒業生の名簿管理及び公開講座等の大学情報を提供するために「大学サポーター・公開講座管理システム」を構築した。（公立大学）

校友会は、幼稚園から大学院までの卒業生を全てまとめた組織であり「オール〇〇」の校友会と呼ばれています。他学ではあまり例がないと思われます。（私立大学）

【同窓会との連携】

本学では、校友会(同窓会)会費を、在学中に徴収しており、また校友会事務局職員は、法人から出向しており、組織運営はスムーズに行われている。人件費以外の経費は、校友会が負担している。学内で実施する事業は、法人の全面的な協力を得て実施している。(関西大学)

全学同窓会組織や同窓会連合会等への反発が強く、今後、卒業生組織との連携の重要性への理解を求めながら各種サービスを行う必要がある。(国立大学)

前身校から由来する強力な同窓会を有するため、大学のみが主体となったサービスの提供は考えられない。今後とも、同窓会と協力して卒業生サービスの提供に努めて参りたい。(国立大学)

大学として、卒業生には「卒業生サービス」はとりわけ実施しておりません。同窓会が窓口となっております。(私立大学)

同窓会組織運営につき、大学職員が実施した場合、卒業生と大学職員との意思の統一がはかれないことがある。(私立大学)

校友会費を大学が代理徴収している。校友データ(住所等)は大学が管理し、校友会からの通知発送の際、大学から住所データを供与している。(私立大学)

全学同窓会が設置できない。各学部同窓会の歴史や保有資産等の差が大きく、大学と各学部同窓会との間の連絡会はあるものの、全学同窓会設置への機運はなかなか盛り上がらない(国立大学)。

【実施上の課題】

SNS の運営やメールアドレスの付与を行っているが、民間による既存のサービスが存在する中、いかに参加者を勧誘するかが課題である(国立大学)。

個人情報の問題があり、困難を極めたが 12000 名の同窓生名簿を刊行することができた。それを利用して、支部の設立、活性化に取り組みはじめたが発起人の不在、目的意識、愛校心の欠如からスムーズに推進することが難しい状況である。他大学の情報も得ながら、地道に進めていきたい(私立大学)。

改姓、住所変更の把握。(私立女子大学)

若手 OB との連携をどのように築いていくかが課題である。(国・私立の複数大学で回答記載)

同窓会担当を卒業生職員が担っているが、異動等により十分には引き継ぎや事業の継続性が保てない。(私立大学)

卒業生は全て校友会員となるので、毎年一万人以上の会員が増加している。拡大するサービス対象とサービスの質の確保が課題となっている。(早稲田大学)

同窓会と大学が個別に所有（管理）している卒業生個人情報の取り扱い、及び卒業生本人の承諾を得ること等について。（私立大学）

定員割れ等による学部の新卒募集停止により、卒業生との関係が保てなくなっている。（教員も退職するなど卒業生も大学に来る機会を失っている）（私立大学）

【今後の展望】

卒業生を大学の重要なステークホルダーとして捉え、大学への積極的な支援者と考えている。大学における財政的側面を勘案すると学費値上げは最後の手段であり、大学を取り巻くステークホルダーに寄付のお願いをすべき時代に至っている。ステークホルダーの大きな存在が卒業生であり、母校への愛校心の醸成を導く政策の実施が必要であるとする。（私立大学）

本学は開学から 7 年しか経過していないため、同窓生の年齢層が低く、同窓会の役割・意義が卒業生に十分浸透していない。そのため、現在のところ教職員の全面的な支援の下で同窓会組織の運営が行われている。今後、キャリア支援を含めた「卒業生サービス」の充実など、同窓会の自主運営に向けた施策を検討中である。（私立大学）

今後取り組むべき事業は、卒業生データベースの整備・更新、卒業生とその家族が楽しむことのできるイベントの実施、海外在住の卒業生とのネットワーク構築である。（私立大学）

早稲田大学は二十年後の 2032 年に創立 150 周年を迎えます。これに向けた中長期計画「Waseda Vision150」を策定しました。その中には校友との連携強化も基軸として掲げられています。「Waseda Vision150」の実現に向けた事業を今後重点的に取り組んでいくことになります。（早稲田大学）

校友情報の最新性の担保、校友ニーズや動向の把握などは恒常的な課題であると同時に、校友の各セグメントに対応したサービスの検討が求められています。一方で、校友情報の最新性が向上され、きめ細やかなサービス提供を進めると、定期発行する会報誌の送付などコスト向上と言ったジレンマを抱えています。そのため、現在はこうした課題やジレンマに対応できるような様々な角度から見直しや取捨選択の見極めを行っています。（立命館大学）

本学における卒業生への働きかけは同窓会公認団体を介したものを中心としてきた。しかし、公認団体の活動に参加する同窓生数は全体の 1 割に満たない。特に若手や女性による同窓会活動への参加が伸びず課題となったままである。いっぽうで本学広報室が運営する Face Book やツイッターの登録者数の多さから（2012 年 11 月時点で 16,483 人／7,424 人）、若手や女性の母校への関心の高い方もたくさんおられることがわかる。つまり同窓会活動への積極的な参加はされないものの、卒業後も本学への強い思いを持ち続けている同窓生がたくさんおられることがわかる。これまで同窓会活動は自主的な活動であることを尊重してきたが、今後はこういったかたがたとどのような関係を築いていくかある程度は同窓会本部と共有し明示していく必要がある。（関西学院大学）

まとめにかえて （アンケート集計からの知見）

卒業生サービスの実施状況

国・私立大学ともに、卒業生との関係維持や卒業生集団の組織化につながる卒業生サービス事業を進めている。資格取得と関連する教育プログラムを持つ大学では、リカレント教育を卒業生サービスの柱にする事例も多かった。また、卒業生が特定の業種に集約する場合、大学と卒業生が連携した事業やサービスの提供を展開している事例もあった。卒業生への情報発信はどの大学も力を入れており、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の運用や、電子メールアドレスの付与はすでに目新しいものではない。この取り組みには、民間による既存サービスとの差別化や会員の維持と確保という次の課題が生じている。大学のグローバル化と平行して、海外同窓会支部の支援や海外留学生のネットワーク化を進める大学も多い。

卒業生サービスの実施目的

卒業生サービスの実施目的として、国公私立大学とも「大学と卒業生との関係維持」、「母校への関心の向上」を重視している。国立大学では「寄附金の増加」、「全学の一体感の形成」などの回答も多かった。私立大学の伝統校では「寄附金の増加」や「愛校心の高揚」の回答が目立った。公立大学では、卒業生サービスの実施目的を「在学生支援の活性化」として位置づける傾向が高い。

同窓会（校友会）組織との連携

歴史的に古い大学ほど、卒業生事業に力を入れている。こうした伝統校では、同窓会と大学が連携して卒業生事業を展開する大学も多い。一方、国立大学にあっては、前身校の沿革を継承して各学部単位で同窓会が発展し、これを中心として卒業生事業活動が展開されてきた。このことが全学的卒業生事業の展開に難しさを与えている。そこで国立大学では、全卒業生を対象とした事業を推進するために、全学同窓会の組織化を進めている。

卒業生サービス実施上の課題

「卒業生情報の把握」や「個人情報」の取扱いについては、いずれの大学も苦労している。同窓会の開催に四苦八苦している卒業生の様子やそれを効果的に支援できない大学のもどかしさもうかがえた。「実施経費」や「職員の負担増」も解決の難しい課題であった。

卒業生事業を展開する上で、同窓会組織は重要な存在でありながら、その対応・調整に苦労している大学も多い。卒業生との関係維持は大学にとって特に重要視するところだが、大学との関係を拒絶する卒業生も存在する。卒業後も大学との関係を維持し、あるいは卒業生サービスを受け入れてもらうためには「この大学で学べてよかった」という実感を学生や卒業生に得てもらうことが、まずは根本的課題かもしれない。

今後の展望として

多くの大学が、卒業生を大学の重要なステークホルダーとして捉え、かつ大学への積極的な支援者と考えていることが自由記述からも読みとれた。卒業生からの支援が母校の発展や在学生の活躍を促し、これらによって大学のみならず卒業生の社会的評価も高まる。在学生との交流や支援などをはじめ、卒業生に母校と関わる場や機会を提供し、大学と卒業生との「相互利益」を図る取り組みも増えている。自由記述にあって、「卒業生は大学の宝である」、あるいは「大学は卒業生に支えていただいている。それゆえ大学が卒業生を支えるのも義務である」という回答は印象に残るものであった。

○ 回答にご協力いただいた大学一覧 （敬称略：文教協会「平成 24 年度全国大学一覧」掲載順）

【国立大学】 北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、帯広畜産大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、福島大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、埼玉大学、千葉大学、東京藝術大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、新潟大学、上越教育大学、金沢大学、福井大学、岐阜大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、三重大学、滋賀大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、鳴門教育大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、

【公立大学】 釧路公立大学、札幌医科大学、青森公立大学、岩手県立大学、秋田県立大学、福島県立医科大学、群馬県立県民健康科学大学、前橋工科大学、埼玉県立大学、千葉県立保健医療大学、横浜市立大学、石川県立大学、石川県立看護大学、長野県看護大学、岐阜薬科大学、情報科学芸術大学院大学、静岡県立大学、愛知県立大学、愛知県立芸術大学、滋賀県立大学、大阪市立大学、神戸市看護大学、和歌山県立医科大学、新見公立大学、県立広島大学、下関市立大学、香川県立保健医療大学、愛媛県立医療技術大学、高知工科大学、九州歯科大学、熊本県立大学、沖縄県立芸術大学、

【私立大学】 旭川大学、札幌大学、北海商科大学、北海道情報大学、北海道薬科大学、青森中央学院大学、八戸学院大学、岩手医科大学、富士大学、尚絅学院大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北工業大学、東北生活文化大学、東北福祉大学、日本赤十字秋田看護大学、東北文教大学、奥羽大学、筑波学院大学、常磐大学、白鷗大学、共愛学園前橋国際大学、高崎商科大学、東京福祉大学、埼玉学園大学、埼玉工業大学、女子栄養大学、東京国際大学、獨協大学、日本薬科大学、文教大学、明海大学、江戸川大学、亀田医療大学、敬愛大学、淑徳大学、和洋女子大学、青山学院大学、上野学園大学、グロービス経営大学院大学、慶應義塾大学、工学院大学、國學院大学、国士舘大学、駒澤大学、上智大学、白百合女子大学、成蹊大学、成城大学、大正大学、中央大学、津田塾大学、東海大学、東京有明医療大学、東京経済大学、東京工科大学、東京電機大学、東京農業大学、東洋大学、東洋学園大学、日本女子大学、日本赤十字看護大学、法政大学、星薬科大学、武蔵野音楽大学、明治大学、武蔵野美術大学、明星大学、目白大学、ヤマザキ学園大学、立正大学、和光大学、早稲田大学、麻布大学、神奈川工科大学、相模女子大学、情報セキュリティ大学院大学、聖マリアンナ医科大学、東洋英和女学院大学、フェリス女学院大学、八洲学園大学、新潟経営大学、新潟工科大学、新潟薬科大学、高岡法科大学、北陸学院大学、仁愛大学、健康科学大学、身延山大学、東海学院大学、静岡福祉大学、静岡理工科大学、浜松大学、光産業創成大学院大学、愛知学院大学、愛知みずほ大学、桜花学園大学、金城学院大学、大同大学、中部大学、豊田工業大学、名古屋文理大学、人間環境大学、名城大学、皇學館大学、四日市大学、成安造形大学、大谷大学、京都医療科学大学、京都産業大学、京都精華大学、京都橘大学、京都美術工芸大学、京都薬科大学、種智院大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学、大阪音楽大学、大阪経済大学、大阪工業大学、大阪商業大学、大阪行岡医療大学、関西大学、関西外国語大学、関西福祉科学大学、千里金蘭大学、相愛大学、羽衣国際大学、阪南大学、大手前大学、関西学院大学、近大姫路大学、甲子園大学、甲南大学、神戸海星女子学院大学、神戸学院大学、神戸夙川学院大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸女学院大学、神戸女子大学、神戸薬科大学、宝塚医療大学、兵庫大学、兵庫医科大学、流通科学大学、天理医療大学、天理大学、倉敷芸術科学大学、就実大学、中国学園大学、比治山大学、四国大学、九州国際大学、久留米大学、西南学院大学、日本赤十字九州国際看護大学、福岡歯科大学、西九州大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎国際大学、長崎純心大学、熊本保健科学大学、崇城大学、南九州大学、宮崎産業経営大学、鹿児島純心女子大学、第一工業大学、沖縄科学技術大学院大学、沖縄キリスト教学院大学、

【株式会社立大学】 日本教育大学院大学

○ 研究メンバー

大川 一毅 研究代表者、総括
(岩手大学 評価室 准教授)

寫田 敏行 アンケート集計
(茨城大学 評価室 助教)

西出 順郎 モデル構築
(岩手県立大学 総合政策学部 准教授)

山下 泰弘 計画分析
(山形大学 企画部 准教授)

平成 25 年 3 月実施
『全国大学における「卒業生サービス」実施状況調査』
集計報告

科学研究費助成事業 基盤研究 (C) (課題番号: 23531103)
「地方大学における卒業生サービスの意義と可能性に関する実証的研究」

(平成 25 年 7 月 31 日発行)
発行代表、及びご連絡・お問い合わせ
研究代表者 大 川 一 毅

〒020-8550 盛岡市上田 3-18-8 岩手大学 評価室
電話 019-621-6018 kazuki55@iwate-u.ac.jp